

令和3年度

北上市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び定額の
資金を運用するための基金の運用状況

審査意見書

北上市監査委員

4 北監事第46号

令和4年8月23日

北上市長 高橋敏彦様

北上市監査委員 清水正士

同 佐藤恵子

令和3年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を
運用するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度北上市一般会計
及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付
された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果につい
て別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 審査意見 -----	2
第6 審査の概要 -----	4
1 総括的事項 -----	4
2 歳入歳出決算の概要 -----	5
(1) 決算の概況 -----	5
① 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 -----	5
② 各会計間の繰出し繰入れの状況 -----	6
③ 市債の状況 -----	7
④ 一時借入金の状況 -----	8
⑤ 予算補正の状況 -----	9
⑥ 予備費の充用状況 -----	10
⑦ 継続費逡次繰越の状況 -----	11
⑧ 繰越明許費の状況 -----	12
(2) 一般会計 -----	17
① 歳 入 -----	18
② 歳 出 -----	26
(3) 特別会計 -----	38
① 国民健康保険特別会計 -----	38
② 後期高齢者医療特別会計 -----	40
③ 介護保険特別会計 -----	43
④ 工業団地事業特別会計 -----	45
⑤ 駐車場事業特別会計 -----	47
⑥ 宅地造成事業特別会計 -----	48

⑦ 電気事業特別会計	-----	49
3 財政状況	-----	51
4 財産の状況	-----	53
(1) 公有財産	-----	53
(2) 物 品	-----	56
(3) 債 権	-----	57
(4) 基 金	-----	58
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	60
(1) 岩手県収入証紙購入基金	-----	60
(2) 北上市福祉医療資金貸付基金	-----	60
(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金	-----	60
資料 1 令和 3 年度会計別歳入決算総括表	-----	61
2 令和 3 年度会計別歳出決算総括表	-----	62
3 令和 3 年度会計別収入未済額の状況	-----	63
4 令和 3 年度歳出節別決算調書	-----	64
5 令和 3 年度普通会計決算の状況	-----	65
6 一般会計自主財源及び依存財源比較表	-----	66
7 一般会計等決算の状況	-----	67

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、普通会計の性質別歳出、決算統計による財政状況及び財産の状況中、公有財産及び債権に係る金額については、千円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和3年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度北上市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 10 令和3年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。

- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、妥当なものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査意見

一般会計における当年度の歳入歳出決算は、歳入49,358,567,814円で前年度に比較して19.6%減、歳出47,890,378,910円で前年度に比較して20.1%減となっており、翌年度へ繰越すべき財源955,920,500円を差し引いた実質収支は512,268,404円の黒字となっている。

歳入については、収入の根幹である市税が、前年度より123,129,549円（0.9%）増の14,358,739,508円で全体の29.1%となっている。

自主財源の状況を見ると、前年度より市税では、個人市民税が61,814,898円（1.3%）、固定資産税が30,971,825円（0.4%）の減となっているが、法人市民税が129,428,500円（13.3%）、市たばこ税が73,288,809円（9.5%）及び軽自動車税が13,849,115円（4.2%）の増となっている。また、市税以外では繰越金、財産収入が増となり、繰入金、寄附金などが減となった。自主財源全体では前年度より78,948,642円（0.4%）の減となり、自主財源比率は43.5%と前年度より8.4ポイント上回っている。

依存財源は、前年度より11,968,619,413円（30.0%）減の27,910,436,381円で歳入全体の56.5%となっている。主なものは国庫支出金で8,390,887,522円（45.7%）の減となっている。

市税の調定額は、全税目合わせて14,922,359,000円で、前年度より62,574,426円（0.4%）の増となっている。

市税の不納欠損額は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の4税目で71,410,704円となっており、前年度より45,402,623円（174.6%）の増となっている。

市税の収入未済額は、全税目合わせて492,208,788円で、前年度より105,957,746円（17.7%）の減となっている。また、税外収入では、国庫支出金及び県支出金等を除いた収入未済額が101,253,106円で、前年度より5,084,874円（5.3%）の増となっている。

市税の収納率は、全税目合わせて96.2%となり前年度を0.4ポイント上回っている。

歳出については、款別に前年度と比較すると、民生費1,782,520,280円（13.1%）、教育費803,249,045円（11.1%）、農林水産業費309,349,171円（17.8%）がそれぞれ増となっている。

一方、総務費9,256,985,188円（62.1%）、公債費3,232,366,694円（49.2%）、土木費1,283,934,710円（20.0%）、商工費1,039,719,970円（24.8%）、衛生費61,647,451円（1.9%）、労働費32,552,244円（17.7%）、消防費16,965,829円（1.1%）、災害復旧費16,223,778円（44.1%）及び議会費1,250,363円（0.5%）がそれぞれ減となっており、歳出全体では12,046,527,731円（20.1%）の減となっている。

市債は、前年度末現在高41,175,176,128円に対して、当年度の起債額が5,092,400,000円、当年度償還元金が3,183,667,555円で、当年度末の現在高は、前年度より1,908,732,445円増の43,083,908,573円となっている。当年度支払利子は、前年度より68,746,323円減の149,209,921円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計など7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入18,775,416,464円で前年度に比較して8.4%減、歳出18,568,622,620円で前年度に比較して7.5%減となっており、歳入歳出差引額は206,793,844円の黒字となっている。なお、資金不足が生じた会計は無く、平成26年度以降、全ての特別会計が黒字決算となっている。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計26,120,646円、後期高齢者医療特別会計191,100円、介護保険特別会計3,972,820円で、合計30,284,566円となっており、前年度より3,182,529円の増となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計409,543,511円、後期高齢者医療特別会計2,581,300円、介護保険特別会計20,632,875円で、合計では432,757,686円となっており、前年度より19,727,424円の減となっている。

普通会計の決算状況をみると、前年度と比較し歳入では地方交付税、繰越金及び地方特例交付金などが増加したものの、国庫支出金、地方債及び繰入金などの減少により、全体で8,687,568千円の減となった。歳出では、扶助費、繰出金及び維持補修費などが増加したものの、補助費等、投資的経費及び積立金などが減ったことにより、全体で8,686,527千円の減少となった。

健全化判断比率等の状況では、実質公債費比率が7.0%と前年度から0.9ポイント改善し、将来負担比率は45.1%と前年度から2.8ポイント増加した。

令和3年度は、「展勝地開園100周年」「第60回北上・みちのく芸能まつり」「市制施行30周年」というトリプルアニバーサリーの節目となった年であった。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、ワクチン接種対応や子育て世帯への給付金事業など、義務的経費の増加に大きな影響があった。

一方、東部統合小学校建設事業等が増加したものの、補助事業費が減ったことにより、投資的経費は減少し、決算額は前年に比較すると、大きく減る要因となった。

コロナ禍において、先行きの見通せない経済情勢であるが、今後も市民福祉の向上のため、市の持続的な発展に向けて、取り組んでほしいと望むものである。

第6 審査の概要

1 総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度に比較して10.2%減の59,247,985,000円で編成されたが、その後、年度途中で生じた新たな行政需要に対応するため数次の補正を行い、補正額8,828,082,000円と前年度からの繰越額5,477,459,000円を加えた予算総額73,553,526,900円で執行された。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が68,133,984,278円で執行率は92.6%、歳出が66,459,001,530円で執行率は90.4%となり、歳入歳出差引額は1,674,982,748円の黒字決算となっている。

2 歳入歳出決算の概要

(1) 決算の概況

① 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		49,358,567,814	47,890,378,910	1,468,188,904
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,393,419,928	7,388,312,515	5,107,413
	後期高齢者医療特別会計	1,603,326,277	1,600,349,477	2,976,800
	介護保険特別会計	8,515,283,225	8,356,308,294	158,974,931
	工業団地事業特別会計	1,015,221,434	987,595,854	27,625,580
	駐車場事業特別会計	95,917,145	94,866,477	1,050,668
	宅地造成事業特別会計	8,467,047	7,937,338	529,709
	電気事業特別会計	143,781,408	133,252,665	10,528,743
	計	18,775,416,464	18,568,622,620	206,793,844
合 計		68,133,984,278	66,459,001,530	1,674,982,748

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	49,358,567,814	61,406,135,869	△12,047,568,055	△19.6
	歳出	47,890,378,910	59,936,906,641	△12,046,527,731	△20.1
特別会計	歳入	18,775,416,464	20,502,728,280	△1,727,311,816	△8.4
	歳出	18,568,622,620	20,079,128,892	△1,510,506,272	△7.5
合 計	歳入	68,133,984,278	81,908,864,149	△13,774,879,871	△16.8
	歳出	66,459,001,530	80,016,035,533	△13,557,034,003	△16.9

当年度の一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額68,133,984,278円、歳出総額66,459,001,530円で、収支差引き1,674,982,748円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入が13,774,879,871円（16.8%）、歳出で13,557,034,003円（16.9%）ともに減となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が49,358,567,814円、歳出が47,890,378,910円で、収支差引き1,468,188,904円の黒字決算となり、前年度より歳入が12,047,568,055円（19.6%）、歳出が12,046,527,731円（20.1%）でともに減となっている。

7特別会計の形式収支は、歳入が18,775,416,464円、歳出が18,568,622,620円で、収支差引き206,793,844円の黒字決算となっている。

② 各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

（単位：円）

会計名称	令和3年度	令和2年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	541,295,325	529,291,380	12,003,945
後期高齢者医療特別会計	919,450,911	913,208,444	6,242,467
介護保険特別会計	1,166,302,874	1,143,858,870	22,444,004
工業団地事業特別会計	458,300,000	150,200,000	308,100,000
駐車場事業特別会計	-	-	-
宅地造成事業特別会計	2,037,000	865,000	1,172,000
合計	3,087,386,110	2,737,423,694	349,962,416

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ541,295,325円、後期高齢者医療特別会計へ919,450,911円、介護保険特別会計へ1,166,302,874円で、この3特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。

繰出しの総額は3,087,386,110円となっており、前年度より349,962,416円の増となっている。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、後期高齢者医療特別会計から8,376,266円、工業団地事業特別会計から61,100,000円、駐車場事業特別会計から

12,635,000円、宅地造成事業特別会計から5,900,530円、電気事業特別会計から46,140,100円となっている。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

③ 市債の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	当年度 起債額	当年度 償還元金	当年度末 現在高	当年度 支払利子	
一般会計	41,175,176,128	5,092,400,000	3,183,667,555	43,083,908,573	149,209,921	
特別 会計	工業団地事業 特別会計	789,351,000	276,900,000	298,776,315	767,474,685	1,451,743
	駐車場事業 特別会計	162,171,150	-	37,026,728	125,144,422	515,156
	電気事業 特別会計	592,741,033	-	57,167,261	535,573,772	4,627,823
	計	15,444,263,183	276,900,000	392,970,304	1,428,192,879	6,594,722
合計	42,719,439,311	5,369,300,000	3,576,637,859	44,512,101,452	155,804,643	

市債は、前年度末現在高 42,719,439,311 円に対して、当年度の起債額が 5,369,300,000 円、当年度償還元金 3,576,637,859 円で、当年度末の現在高は、前年度より 1,792,662,141 円増の 44,512,101,452 円となっている。

当年度支払利子は、前年度より 72,235,657円減の155,804,643円となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

(単位：千円)

目的	起債額	目的	起債額
臨時財政対策債	800,000	道路整備事業	926,300
庁舎整備事業	27,300	河川整備事業	0
交流センター整備事業	241,100	公園整備事業	42,700
用途廃止施設解体事業	64,600	市営住宅整備事業	154,000
児童厚生施設整備事業	19,000	消防施設整備事業	66,900
保育所整備事業	33,500	小学校整備事業	1,794,000
岩手中部水道企業団出資	180,700	中学校整備事業	255,900
清掃事業所整備事業	2,900	社会教育施設整備事業	34,400
最終処分場整備事業	48,700	体育施設整備事業	202,500
労働施設整備事業	2,900	幼稚園整備事業	122,100
県営農業基盤整備事業	45,400	街路整備事業	0
農業施設整備事業	12,000	公共土木施設災害復旧事業	3,500
観光施設整備事業	12,000		
	計		5,092,400

※ 前年度繰越分を含む。

④ 一時借入金の状況

当年度は、一時借入を行わなかった。

⑤ 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		40,970,000	8,005,144	5,282,732	54,257,876
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,416,974	27,796	-	7,444,770
	後期高齢者医療特別会計	1,592,939	19,747	-	1,612,686
	介護保険特別会計	8,203,500	321,559	3,927	8,528,986
	工業団地事業特別会計	805,213	455,074	190,800	1,451,087
	駐車場事業特別会計	90,207	5,710	-	95,917
	宅地造成事業特別会計	15,068	△3,903	-	11,165
	電気事業特別会計	154,084	△3,045	-	151,039
	計	18,277,985	822,938	194,727	19,295,650
合 計		59,247,985	8,828,082	5,477,459	73,553,526

一般会計と7特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度の当初予算総額を6,744,365千円(10.2%)下回る59,247,985千円であるが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額8,828,082千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額5,477,459千円を加え、予算現額は前年度と比較し14,135,059千円(16.1%)減の73,553,526千円となっている。

一般会計の予算現額は54,257,876千円で、前年度より12,388,664千円(18.6%)減となっている。

一般会計の予算補正による増額の主な内容は、歳入では市債の小学校整備事業債1,608,100千円及び国庫支出金の子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金1,435,318千円、地方交付税の普通交付税1,082,098千円であり、歳出では教育費の東部地区統合小学校建設事業2,097,435千円、民生費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業1,426,800千円及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業864,000千円である。

特別会計全体では、予算現額は19,295,650千円で、前年度より1,746,395千円(8.3%)減となっている。予算補正による増額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では繰入金の17,528千円、歳出では保険給付費の25,469千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では後期高齢者医療保険料の15,751千円、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金の11,969千円となっている。介護保険特別会計の歳入では繰越金の223,901千円、歳出では諸支出金の133,697千円となっている。工業団地事業特別会計の歳入では繰入金の321,803千円、歳出では事業費の280,620千円となっている。駐車場事業特別会計の歳入では繰越金の5,716千円、歳出では諸支出金の5,541千円となっている。宅地造成事業特別会計の歳入で繰越金528千円、歳出は減額補正のみ。電気事業特別会計の歳入では繰越金で3,145千円、歳出では減額補正のみとなっている。

⑥ 予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、69,114,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	1,768	公金補てん金	6
		施設修繕工事	792
		実施設計業務委託料	970
民 生 費	4,930	施設改修工事	451
		高度技能訓練促進給付金	3,984
		施設解体工事	495
衛 生 費	15,625	手数料	2,006
		P C R 検査業務委託料	6,363
		施設管理業務委託料	3,135
		消耗品費	3,474
		備品購入費	647

農林水産業費	553	施設修繕工事	553
商工費	1,822	施設修繕工事	1,822
土木費	28,983	施設修繕工事	5,037
		手数料	14,981
		除雪委託料	8,965
教育費	15,433	施設整備工事	5,008
		施設修繕工事	10,425
計			69,114

特別会計の予備費の充用状況については、工業団地特別会計で505,000円となっており、その内容は次のとおりである。

工業団地特別会計

(単位：円)

款	充用額	内容	金額
事業費	499	施設修繕工事	499
公債費	6	市債償還金利子	6
計			505

⑦ 継続費通次繰越の状況

前年度から当年度に通次繰越された事業はなかった。

当年度予算に計上され翌年度へ通次繰越された事業は、一般会計が4件で次のとおりである。

(単位：千円)

区分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	農林水産業費	森林経営管理事業	1,217
	土木費	道路メンテナンス補助事業	50,532
		住居表示整備事業	2,641
	教育費	東部地区統合小学校建設事業	2,428,786
計			2,483,176

⑧ 繰越明許費の状況

前年度から当年度に繰越された事業は、一般会計が69件（うち事故繰越3件）及び特別会計が3件（うち事故繰越1件）で次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額	
一 般 会 計	繰越明許	総 務 費	市史編さん事業	9,980
			和賀庁舎昇降機更新事業	11,640
			本庁舎屋上防水等改修事業	4,756
			本庁舎4階改修事業	3,406
			ICT利活用推進事業	473
			光ファイバ整備支援事業補助金	9,920
			和賀地区交流センター改修事業（旧農村環境改善センター）	1,650
			戸籍電算システム管理事業	2,937
		民 生 費	笠松学童保育所施設整備事業	3,624
			飯豊学童保育所施設改修事業	9,206
			いわさき学童保育所感染症対策施設改修事業	1,765
			保育施設感染症対策施設整備補助金	11,890
			新生児特別定額給付金事業	7,047
			東部地区統合学童保育所施設建設事業	10,171
			学童保育所感染症対策施設改修事業	2,850
		衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,659
			堅川目運動場さわやかトイレ移設事業	10,802
			岩手中部水道企業団出資金	61,609
		労 働 費	未就業者新規就業応援助成金	675
			中小企業等人材確保支援事業補助金	827
			江釣子共同福祉施設感染症対策施設改修事業	4,425
		農林水産業費	産地パワーアップ事業費補助金	309
			担い手確保・経営強化支援事業費補助金（国補正）	81,896
			二子さといも選果機導入補助金	50,000
			被災農業者緊急支援事業	6,200

		新堰水辺公園感染症対策施設改修事業	15,335
		肥育農家経営継続支援事業	4,802
		憩いの森感染症対策施設改修事業	16,217
	商 工 費	中小企業県制度融資利子補給金	41,000
		観光施設感染症対策施設改修事業	2,309
		技術研修館渡り廊下解体事業	6,820
		技術交流センター電気設備改修事業	1,828
		飯豊14号線道路改良事業	42,628
		北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）	51,258
	土 木 費	生活道路等整備事業	96,521
		蛭川住宅団地接続道路整備事業	29,102
		立体交差施設排水ポンプ更新事業	20,000
		北上警察署東線道路整備事業	7,184
		橋梁長寿命化修繕事業	75,812
		都市再生整備計画策定事業	5,234
		展勝地開園100周年保全事業	1,030
		公園施設整備事業	2,798
		公園施設更新事業	20,200
		公園施設長寿命化推進事業（国補正）	47,600
	市営中層住宅改修事業	169,100	
	教 育 費	小学校大型モニター導入事業	6,435
		東部地区統合小学校建設事業	353,189
		黒沢尻西小学校屋根改修事業	41,752
		二子小学校プール改修事業	1,698
		黒沢尻東小学校プール改修事業	9,886
		東部地区統合小学校周辺道路整備事業	15,182
		小学校空調設備設置事業	60,057
		二子小学校放送設備更新事業	3,020
		中学校大型モニター導入事業	4,620
		北上中学校プール循環配管改修事業	5,990

			中学校空調整備事業	31,257
			江釣子中学校長寿命化改良事業（国補正）	324,696
			新黒沢尻幼稚園整備事業	441,094
			多門院伊澤家住宅消防道路設置事業	60,959
			移動図書館車更新事業	33,464
			図書館感染症対策施設改修事業	9,256
			図書ＩＣシステム導入事業	32,752
			博物館湿度調整設備設置事業	18,101
			江釣子野球場設備改修事業（国補正）	335,927
			北上総合運動公園受電設備改修事業	3,190
		災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（補助）	13,676
			計	2,787,696
	事故繰越	総務費	文書管理事務	308
		衛生費	健康管理センター等整備事業	366,223
		土木費	飯豊北線整備事業	26,737
			計	393,268
特別会計	事故繰越	介護保険特別会計	認定調査等事務	3,927
	繰越明許	工業団地事業特別会計	北上工業団地整備事業	40,800
			村崎野準工業地域開発事業	150,000
			計	194,727

また、当年度予算に計上され、翌年度へ繰越された事業は、一般会計が51件（うち事故繰越3件）及び特別会計が1件で次のとおりである。

（単位：千円）

区分	款（又は会計別）	事業名	繰越額	
一般会計	繰越明許	総務費	情報系システム管理運営事業	5,416
			次期業務環境整備検討事業	16,177
			市史編さん事業	26,285

		公用バス購入事業	10,000
		本庁舎屋上防水等改修事業	33,477
		和賀庁舎消火栓ポンプ交換事業	3,740
		市政施行30周年記念式典開催事業	6,471
		S N S 管理運営事業	957
		窓口業務改革事業	10,010
		交流センター修繕事業	1,276
		交流センタートイレ改修事業	23,690
		和賀地区交流センター改修事業（旧農村環境改善センター）	8,623
		固定資産税家屋分過誤納金還付等事務	6,072
		住民基本台帳システム管理事業	4,950
	民 生 費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	464,303
		介護施設等整備事業費補助金	6,550
		北上市介護ロボット導入促進事業費補助金	5,100
		在宅介護サービス継続支援事業	3,104
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,303
		笠松学童保育所施設整備事業	17,898
		（仮称）立花認定こども園整備事業費補助金（保育分）	3,201
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（保育分）	4,264
		保育士等処遇改善臨時特例事業	51,242
		保育所運営事業（子育て支援課）	2,160
		こども療育センター管理事業	180
	衛 生 費	情報標準化整備事業	2,560
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,795
	労 働 費	中小企業雇用安定支援助成金	44,313
	農林水産業費	主食用米作付転換支援事業	16,000
		多目的研修センター備品購入事業	906
	商 工 費	小規模企業者家賃支援事業	45,508

			キャッシュレス決済推進事業	132,066
			夏油高原温泉郷支援補助金	5,500
			夏油高原温泉郷再訪事業補助金	4,464
			北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）	274,375
	土 木 費		林崎蒲谷地線整備事業	34,173
			道路メンテナンス補助事業	179,595
			北上駅東口広場再整備事業	63,269
	消 防 費		消防車両整備事業	21,815
	教 育 費		飯豊中学校プール改修事業	7,913
			北上中学校建替建築基本計画策定事業	3,420
			（仮称）立花認定こども園整備事業費補助金（教育分）	1,350
			岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（教育分）	783
			芸術文化振興事業	537
			多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	56,362
			さくらホール屋上シート更新事業	44,569
			さくらホールインターネット環境改修事業	4,415
			展勝地プール改修事業	32,586
	計			1,698,723
事故繰越	土 木 費		平沢14号線整備事業	28,114
	教 育 費		笠松小学校新校舎建設事業	68,056
			（通次繰越）笠松小学校改築事業	26,737
	計			470,065
合計				2,168,788
繰越明許	工業団地事業特別会計		北部産業業務団地整備事業	413,400
計				413,400

(2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	49,358,567,814	61,406,135,869	△12,047,568,055	△19.6
歳出総額 (B)	47,890,378,910	59,936,906,641	△12,046,527,731	△20.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,468,188,904	1,469,229,228	△1,040,324	△0.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	955,920,500	1,088,919,900	△132,999,400	△12.2
実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 512,268,404	(イ) 380,309,328	131,959,076	34.7
単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 131,959,076	4,705,876	127,253,200	2,704.1
財政調整基金積立金 (G)	2,049,588	1,582,896	466,692	29.5
地方債繰上償還額 (H)	0	100,000,000	△100,000,000	皆減
財政調整基金取崩し額 (I)	0	0	-	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	134,008,664	106,288,772	27,719,892	26.1

歳入歳出決算の形式収支は1,468,188,904円の黒字となっている。これから翌年度へ繰越される繰越明許費等の財源955,920,500円を控除した実質収支でも512,268,404円の黒字である。

前年度から実質収支残として繰越された380,309,328円を控除した当年度の単年度収支でも131,959,076円の黒字となっている。

また、当年度は財政調整基金への積立金2,049,588円を加えた実質単年度収支でも134,008,664円の黒字となっている。

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	14,358,739,508	29.1	14,235,609,959	23.2	123,129,549	0.9
2	地方譲与税	591,052,001	1.2	581,715,001	1.0	9,337,000	1.6
3	利子割交付金	6,771,000	0.0	8,272,000	0.0	△1,501,000	△18.1
4	配当割交付金	33,945,000	0.1	22,530,000	0.0	11,415,000	50.7
5	株式等譲渡所得割交付金	39,582,000	0.1	26,305,000	0.0	13,277,000	50.5
6	法人事業税交付金	197,920,000	0.4	109,282,000	0.2	88,638,000	81.1
7	地方消費税交付金	2,312,917,000	4.7	2,220,033,000	3.6	92,884,000	4.2
8	ゴルフ場利用税交付金	11,444,335	0.0	10,993,990	0.0	450,345	4.1
9	環境性能割交付金	27,362,000	0.1	27,853,000	0.0	△491,000	△1.8
10	地方特例交付金	281,567,000	0.6	104,413,000	0.2	177,154,000	169.7
11	地方交付税	6,373,334,000	12.9	5,342,049,000	8.7	1,031,285,000	19.3
12	交通安全対策特別交付金	16,561,000	0.0	16,699,000	0.0	△138,000	△0.8
13	分担金及び負担金	134,513,900	0.3	139,271,421	0.2	△4,757,521	△3.4
14	使用料及び手数料	594,269,415	1.2	623,457,957	1.0	△29,188,542	△4.7
15	国庫支出金	9,983,133,718	20.1	18,374,021,240	30.0	△8,390,887,522	△45.7
16	県支出金	2,942,344,491	6.0	3,428,297,972	5.6	△485,953,481	△14.2
17	財産収入	320,749,729	0.6	296,131,353	0.5	24,618,376	8.3
18	寄附金	1,556,469,983	3.2	1,697,604,064	2.8	△141,134,081	△8.3
19	繰入金	2,096,781,809	4.2	2,790,774,916	4.5	△693,993,107	△24.9
20	繰越金	1,469,229,228	3.0	783,753,657	1.3	685,475,571	87.5
21	諸収入	917,377,861	1.9	960,476,748	1.6	△43,098,887	△4.5
22	市債	5,092,400,000	10.3	9,606,500,000	15.6	△4,514,100,000	△47.0
23	自動車取得税交付金	102,836	0.0	91,591	0.0	11,245	12.3
合 計		49,358,567,814	100.0	61,406,135,869	100.0	△12,047,568,055	△19.6

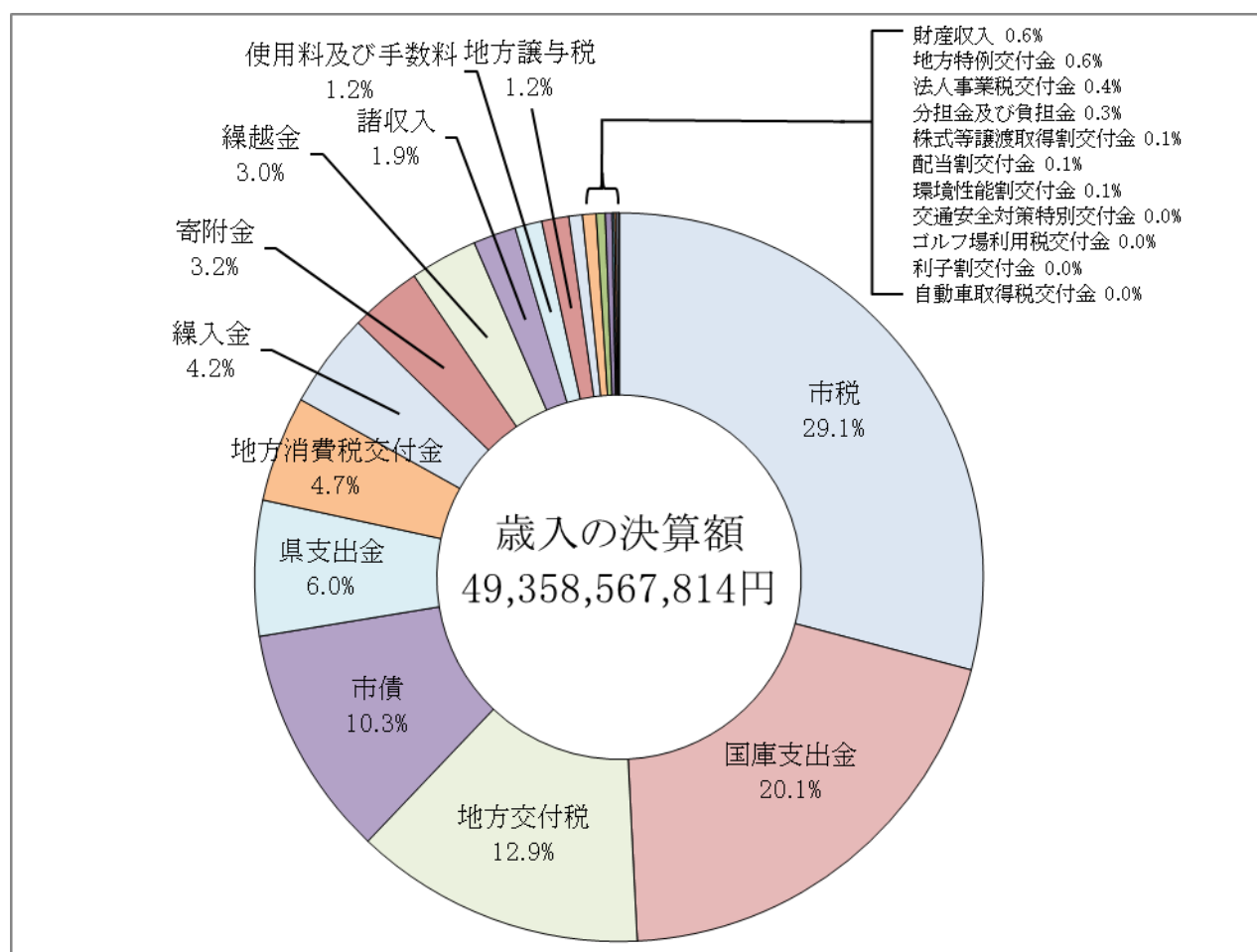
予算現額54,257,876,900円に対し、調定額は50,992,884,073円で、94.0%の調定率となっている。

収入済額は49,358,567,814円で、予算額に対し91.0%、調定額に対し96.8%の収

入割合となっており、前年度より12,047,568,055円（19.6％）の減となっている。

前年度と比較した増減額の大きなものとして、地方交付税1,031,285,000円（19.3％）、繰越金685,475,571円（87.5％）、地方特例交付金177,154,000円（169.7％）、市税123,129,549円（0.9％）、地方消費税交付金92,884,000円（4.2％）などが増加し、国庫支出金8,390,887,522円（45.7％）、市債4,514,100,000円（47.0％）、繰入金693,993,107円（24.9％）、県支出金485,953,481円（14.2％）、寄附金141,134,081円（8.3％）などが減少している。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、市税、国庫支出金、地方交付税の割合が大きく、全体の62.1%を占めている。また、依存財源とされる地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金を除いた自主財源は21,448,131,433円で、収入済額の総額に占める割合は、前年度に比較し8.4ポイント上回る43.5%となっている。

ア 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減
個人市民税	現年課税分	4,671,563,760	31.3	4,737,371,060	31.9	△65,807,300	△1.4
	滞納繰越分	192,420,672	1.3	188,113,637	1.3	4,307,035	2.3
法人市民税	現年課税分	1,099,423,000	7.4	986,767,600	6.6	112,655,400	11.4
	滞納繰越分	18,093,689	0.1	6,247,056	0.0	11,846,633	189.6
固定資産税	現年課税分	7,355,671,600	49.3	7,460,280,500	50.2	△104,608,900	△1.4
	滞納繰越分	372,888,375	2.5	356,245,827	2.4	16,642,548	4.7
軽自動車税	現年課税分	345,290,500	2.3	330,095,700	2.2	15,194,800	4.6
	滞納繰越分	12,671,624	0.1	13,284,177	0.1	△612,553	△4.6
市たばこ税	現年課税分	845,030,196	5.7	771,741,387	5.2	73,288,809	9.5
特別土地保有税	滞納繰越分	1,415,369	0.0	1,424,000	0.0	△8,631	△0.6
入湯税	現年課税分	7,890,215	0.1	7,477,340	0.1	412,875	5.5
	滞納繰越分	-	-	553,035	0.0	△553,035	皆減
都市計画税	滞納繰越分	-	-	183,255	0.0	△183,255	皆減
合計	現年課税分	14,324,869,271	96.0	14,293,733,587	96.2	31,135,684	0.2
	滞納繰越分	597,489,729	4.0	566,050,987	3.8	31,438,742	5.6
	計	14,922,359,000	100.0	14,859,784,574	100.0	62,574,426	0.4

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。

※ 軽自動車税には、環境性能割交付金が含まれている。

市税の調定額は、現年課税分が14,324,869,271円、滞納繰越分が597,489,729円、総額で前年度より62,574,426円(0.4%)の増となっている。現年課税分については、調定額が前年度より31,135,684円(0.2%)の増、滞納繰越分については、前年度より31,438,742円(5.6%)の増となっている。

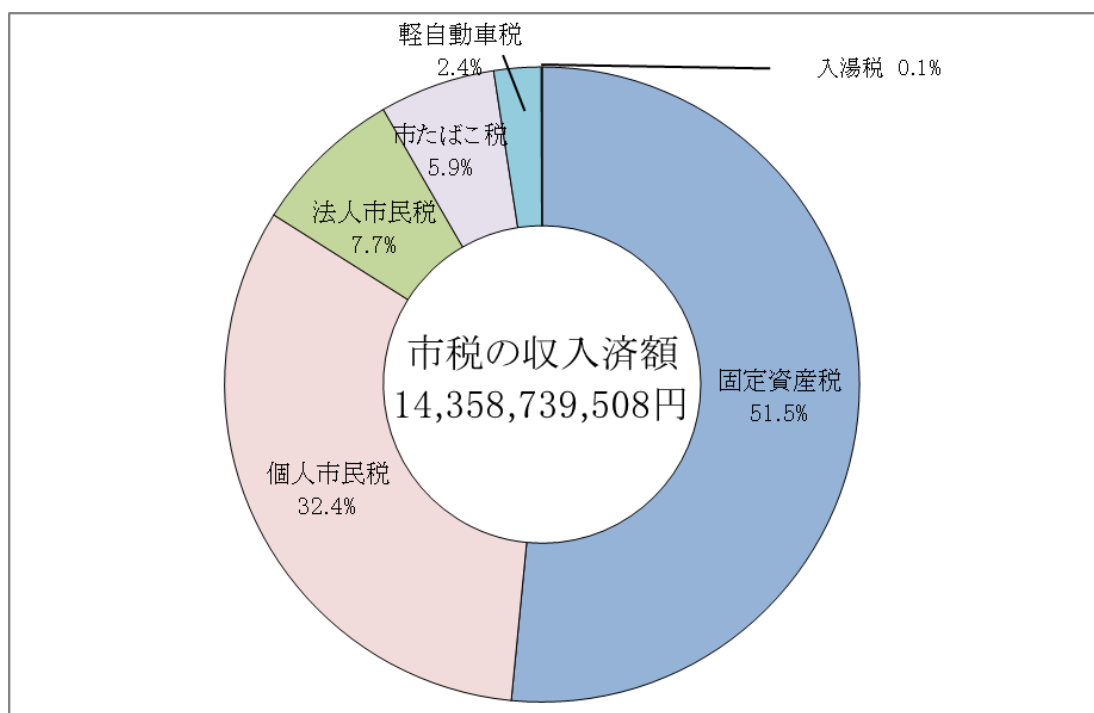
市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	4,663,206,002	32.4	4,725,020,900	33.2	△61,814,898	△ 1.3
法人市民税	1,103,664,300	7.7	974,235,800	6.8	129,428,500	13.3
固定資産税	7,395,507,367	51.5	7,426,479,192	52.2	△30,971,825	△ 0.4
軽自動車税	343,761,468	2.4	329,912,353	2.3	13,849,115	4.2
市たばこ税	845,030,196	5.9	771,741,387	5.4	73,288,809	9.5
特別土地保有税	-	-	8,631	0.0	△8,631	皆減
入 湯 税	7,570,175	0.1	8,030,375	0.1	△460,200	△ 5.7
都市計画税	-	-	181,321	0.0	△181,321	皆減
合 計	14,358,739,508	100.0	14,235,609,959	100.0	123,129,549	0.9

市税の収入済額は14,358,739,508円で、前年度より123,129,549円(0.9%)の増となっており、中でも法人市民税の増加率(13.3%)が大きい。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の収入の状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度
個人市民税	現年課税分	4,671,563,760	4,626,396,788	-	45,166,972	99.0	0.1
	滞納繰越分	192,420,672	36,809,214	7,557,941	148,053,517	19.1	△2.4
法人市民税	現年課税分	1,099,423,000	1,097,706,900	-	1,716,100	99.8	1.2
	滞納繰越分	18,093,689	5,957,400	1,107,689	11,028,600	32.9	6.4
固定資産税	現年課税分	7,355,671,600	7,308,851,717	5,328,600	41,491,283	99.4	0.7
	滞納繰越分	372,888,375	86,655,650	56,113,515	230,119,210	23.2	4.8
軽自動車税	現年課税分	345,290,500	341,436,153	27,300	3,827,047	98.9	0.1
	滞納繰越分	12,671,624	2,325,315	1,275,659	9,070,650	18.4	△8.8
市たばこ税	現年課税分	845,030,196	845,030,196	-	-	100.0	0.0
特別土地保有税	滞納繰越分	1,415,369	-	-	1,415,369	0.0	△0.6
入 湯 税	現年課税分	7,890,215	7,570,175	-	320,040	95.9	△4.1
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	皆減
都市計画税	滞納繰越分	-	-	-	-	-	皆減
合 計	現年課税分	14,324,869,271	14,226,991,929	5,355,900	92,521,442	99.3	0.5
	滞納繰越分	597,489,729	131,747,579	66,054,804	399,687,346	22.1	2.3
	計	14,922,359,000	14,358,739,508	71,410,704	492,208,788	96.2	0.4

※ 個人市民税現年課税分、固定資産税現年課税分及び軽自動車税現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額がそれぞれ52,152円、140,800円及び3,700円含まれている。

市税の収納率は、全税目合わせて96.2%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損処分は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の71,410,704円について行われ、前年度より45,402,623円の増となっている。不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項適用(執行停止から3年)、同条第5項適用(執行停止後即時)、同法第18条第1項適用(消滅時効・納期から5年)となっている。

市税の収入未済額は、総額492,208,788円で前年度より105,957,746円(17.7%)の減となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分92,521,442円、滞納繰越分399,687,346円で、前年度より現年課税分で76,164,720円(45.2%)の減、滞納繰越

分で29,793,026円（6.9%）減少している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税が271,610,493円で全体の55.2%を占め、次いで個人市民税の193,220,489円（39.3%）、軽自動車税の12,897,697円（2.6%）、法人市民税の12,744,700円（2.6%）などとなっている。

イ 市税以外の収入の状況

市税以外の収入にかかる予算額は40,122,814,900円で、これに対する調定額は36,070,525,073円で89.9%の調定率となっている。

税外収入の収入済額は、総額34,999,828,306円で、前年度より12,170,697,604円（25.8%）の減となり、その収入割合は、予算額に比較し87.2%、調定額に比較し97.0%となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合 計
分担金及び負担金	-	387,644	2,219,200	2,606,844
使用料及び手数料	8,720	674,573	17,715,772	18,390,345
国庫支出金	-	951,960,000	-	951,960,000
県支出金	-	15,607,000	-	15,607,000
財産収入	-	-	3,228,017	3,228,017
諸収入	1,867,941	14,559,937	62,467,963	77,027,900
合 計	1,876,661	983,189,154	85,630,952	1,068,820,106

不納欠損額は1,876,661円で、前年度より11,043,546円の減となっている。減少の主なものは生活保護費用返還金（滞納繰越分）である。また、収入未済額は1,068,820,106円で、前年度より141,640,558円の増となっている。増加の主なものは国庫支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	内容	金額	
不納欠損額	使用料及び手数料	し尿取扱手数料	5,120	
		墓園使用料	3,600	
	諸収入	生活保護費用徴収金	48,600	
		生活保護費用返還金	1,704,721	
		医療費給付金等返還金	84,220	
		重度心身障害者医療扶助費返還金	30,400	
	計	1,876,661		
収入未済額	分担金及び負担金	私立保育所利用者負担金	787,200	
		保育所利用者負担額	1,536,000	
		他市町村保育所利用者負担額(民間施設分)	60,000	
		療育医療給付費負担金	203,080	
		老人福祉施設費負担金(扶養義務者負担金・他施設分)	20,564	
	使用料及び手数料	公立保育所利用者負担額	132,500	
		墓園使用料	84,880	
		流通基地衛生処理センター使用料	1,742	
		道路使用料	19,183	
		住宅使用料	家賃	16,539,515
			汚水処理施設使用料	4,488
			駐車場使用料	361,483
			共同施設使用料	295,036
	賃料相当損害金		918,400	
		し尿取扱手数料	33,118	
	国庫支出金	公立学校施設整備費国庫負担金	286,295,000	
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,592,000	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	286,351,000	
		社会資本整備総合交付金	124,688,520	

	道路メンテナンス事業補助金	129,285,000	
	重要文化財修理防災事業費補助金	21,762,000	
	保育所等整備交付金	3,791,000	
	子ども・子育て支援整備交付金	5,501,000	
	子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金	5,300,000	
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	50,493,480	
	学校施設環境改善交付金	33,901,000	
県支出金	放課後児童クラブ整備費補助金	5,501,000	
	安心こども基金(保育所緊急整備事業)	2,134,000	
	介護施設等整備事業費補助金	6,550,000	
	認定こども園整備事業費補助金	1,422,000	
財産収入	自動販売機貸付収入	3,228,017	
諸収入	奨学資金貸付金元金収入	1,479,000	
	民生費雑入	生活保護費用返還金	31,936,116
		生活保護費用徴収金	9,546,606
		児童扶養手当返還金	3,349,200
		児童手当返還金	60,000
		実費徴収金	8,975
		医療費給付費等返還金	753,615
		地域型保育給付費等負担金返還金	1,958,264
	商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	2,723,972
		夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料	3,452,514
		夏油温泉水道施設利用料	3,811,438
	土木費雑入	市営住宅退去時等修繕料	669,650
		行政代執行費用徴収金	2,475,000
	教育費雑入	学校給食費徴収金	5,296,575
	一般雑入	自動販売機電気使用料実費徴収金	279,634
	違約金及び延滞利息	9,227,341	
計		1,068,820,106	

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

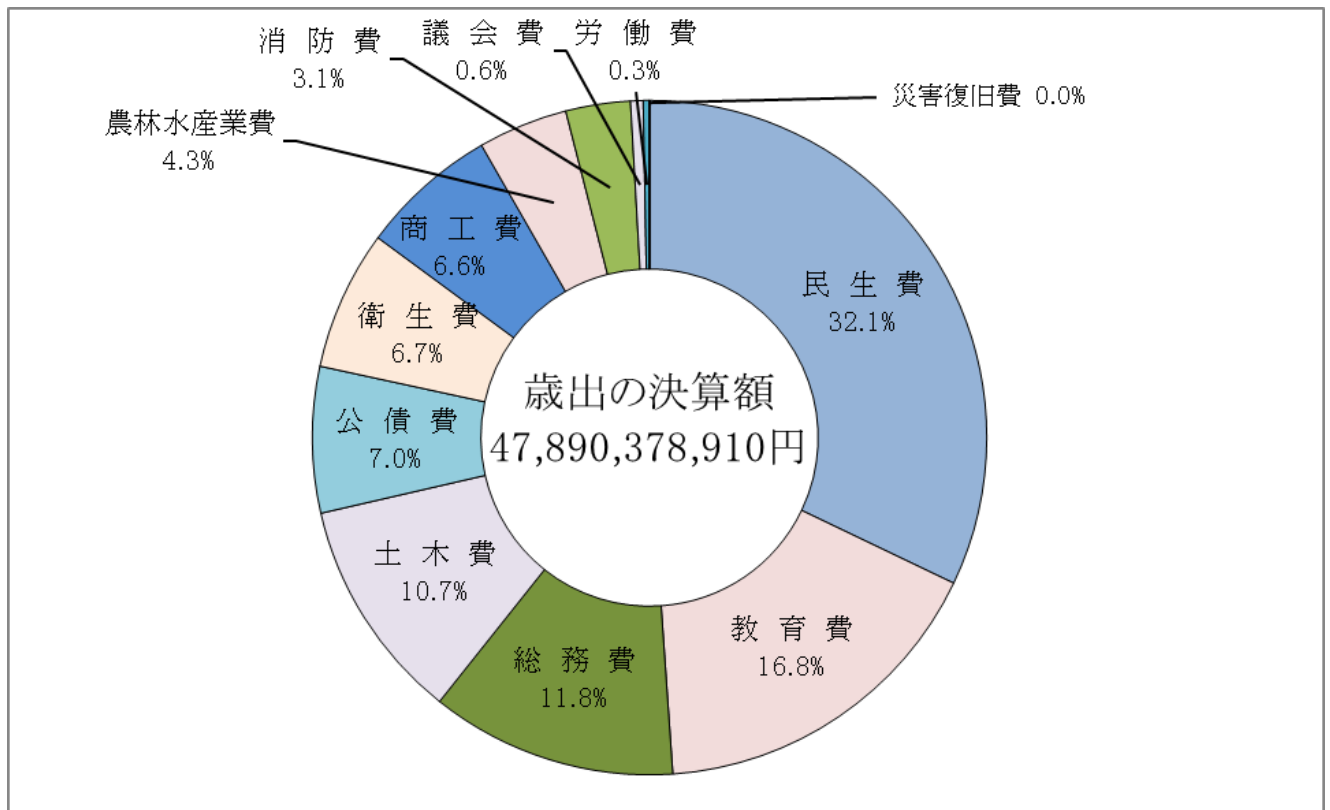
(単位:円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	276,346,874	0.6	277,597,237	0.5	△1,250,363	△0.5
2	総務費	5,644,059,119	11.8	14,901,044,307	24.9	△9,256,985,188	△62.1
3	民生費	15,360,259,500	32.1	13,577,739,220	22.7	1,782,520,280	13.1
4	衛生費	3,194,988,666	6.7	3,256,636,117	5.4	△61,647,451	△1.9
5	労働費	151,665,155	0.3	184,217,399	0.3	△32,552,244	△17.7
6	農林水産業費	2,048,779,639	4.3	1,739,430,468	2.9	309,349,171	17.8
7	商工費	3,160,785,451	6.6	4,200,505,421	7.0	△1,039,719,970	△24.8
8	土木費	5,130,323,985	10.7	6,414,258,695	10.7	△1,283,934,710	△20.0
9	消防費	1,502,008,180	3.1	1,518,974,009	2.5	△16,965,829	△1.1
10	教育費	8,067,663,000	16.8	7,264,413,955	12.1	803,249,045	11.1
11	災害復旧費	20,585,486	0.0	36,809,264	0.1	△16,223,778	△44.1
12	公債費	3,332,913,855	7.0	6,565,280,549	10.9	△3,232,366,694	△49.2
13	諸支出金	-	-	-	-	-	-
14	予備費	-	-	-	-	-	-
合 計		47,890,378,910	100.0	59,936,906,641	100.0	△12,046,527,731	△20.1

予算現額54,257,876,900円に対し、支出済額は47,890,378,910円で、執行率は88.3%である。

支出済額は、前年度と比較すると、民生費、教育費及び農林水産業費で増となっている。総務費、公債費及び土木費などは減となっている。全体では12,046,527,731円(20.1%)の減となっている。

支出済額を構成比で見ると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	284,602,000	276,346,874	8,255,126	97.1
令和2年度	284,504,000	277,597,237	6,906,763	97.6
比較増減	98,000	△1,250,363	1,348,363	△0.5

支出済額は、前年度より1,250,363円の減となっている。要因は市議会議員共済会給付費等負担金の減などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費 276,346,874円

2 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	6,267,922,000	5,644,059,119	466,718,881	90.0
令和2年度	15,038,449,000	14,901,044,307	92,334,693	99.1
比較増減	△8,770,527,000	△9,256,985,188	374,384,188	△9.1

支出済額は、前年度より9,256,985,188円の減となっている。要因は特別定額給付金事業、地域振興基金積立金及び本庁舎電気設備改修事業の減などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	4,900,276,956円	徴税費	454,992,490円
戸籍住民基本台帳費	185,044,568円	選挙費	61,477,628円
統計調査費	16,829,393円	監査委員費	25,438,084円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	157,144,000円
(内訳) 情報系システム管理運営事業	5,416,000円
次期業務環境整備検討事業	16,177,000円
市政施行30周年記念式典開催事業	6,471,000円
S N S 管理運営事業	957,000円
窓口業務改革事業	10,010,000円
交流センター修繕事業	1,276,000円
交流センタートイレ改修事業	23,690,000円
和賀地区交流センター改修事業(旧農村環境改善センター)	8,623,000円
公用バス購入事業	10,000,000円
本庁舎屋上防水等改修事業	33,477,000円
和賀庁舎消火栓ポンプ交換事業	3,740,000円
市史編さん事業	26,285,000円
固定資産税家屋分過誤納金還付等事務	6,072,000円
住民基本台帳システム管理事業	4,950,000円

不用額の主なものは、財政調整・市債管理基金積立金である。

3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	16,274,077,000	15,360,259,500	350,512,500	94.4
令和2年度	14,014,609,000	13,577,739,220	390,316,780	96.9
比較増減	2,259,468,000	1,782,520,280	△39,804,280	△2.5

支出済額は、前年度より1,782,520,280円の増となっている。要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業及び障がい児給付費等事業の増などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費	6,081,815,221円	児童福祉費	8,170,006,225円
生活保護費	1,099,267,721円	災害救助費	9,170,333円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	563,305,000円
(内訳) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	464,303,000円
介護施設等整備事業費補助金	6,550,000円
介護ロボット導入促進事業費補助金	5,100,000円
在宅介護サービス継続支援事業	3,104,000円
こども療育センター管理事業	180,000円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,303,000円
笠松学童保育所施設整備事業	17,898,000円
(仮称)立花認定こども園整備事業費補助金(保育分)	3,201,000円
岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金(保育分)	4,264,000円
保育士等処遇改善臨時特例事業	51,242,000円
保育所運営事業(子育て支援課)	2,160,000円

不用額の主なものは、低所得子育て世帯生活支援特別給付金、保育園保育実施事業(委託)及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業である。

4 款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	3,327,702,200	3,194,988,666	128,358,534	96.0
令和2年度	3,841,964,000	3,256,636,117	130,034,683	84.8
比較増減	△514,261,800	△61,647,451	△1,676,149	11.2

支出済額は、前年度より61,647,451円の減となっている。要因は、健康管理センター等整備事業、資源ごみ再商品化事業及び北上済生会病院新病院建設支援総合補助金の減などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費 2,308,134,851円 清掃費 886,853,815円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 4,355,000円

(内訳) 情報標準化整備事業(健康管理システム) 2,560,000円

新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,795,000円

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、流通基地衛生処理センター解体事業及び最終処分場埋立地堰堤築堤・中間覆土事業である。

5 款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	202,865,000	151,665,155	6,886,845	74.8
令和2年度	215,397,000	184,217,399	25,252,601	85.5
比較増減	△12,532,000	△32,552,244	△18,365,756	△10.7

支出済額は、前年度より32,552,244円の減となっている。要因はきたかみ就労支援共同住宅建設等促進事業(繰越明許分)などの減によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働費 151,665,155円

不用額の主なものは、移住支援事業費補助金(地方創生推進交付金)である。

6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	2,145,782,000	2,048,779,639	78,879,361	95.5
令和2年度	1,951,220,000	1,739,430,468	37,030,532	89.1
比較増減	194,562,000	309,349,171	41,848,829	6.4

支出済額は、前年度より309,349,171円の増となっている。要因は農業集落排水事業出資金及び被災農業者緊急支援事業の増などによるものである。

農林水産費の支出は、次のとおりである。

農業費 1,963,917,673円 林業費 84,361,966円

水産業費 500,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 16,906,000円

(内訳) 主食用米作付転換支援事業 16,000,000円

多目的研修センター備品購入事業 906,000円

継続費通次繰越 森林経営管理事業 1,217,000円

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業費補助金(国補正)(繰越明許分)である。

7 款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	3,788,453,000	3,160,785,451	165,754,549	83.4
令和2年度	4,541,010,000	4,200,505,421	194,661,579	92.5
比較増減	△752,557,000	△1,039,719,970	△28,907,030	△9.1

支出済額は、前年度より1,039,719,970円の減となっている。要因は地域小規模企業者給付金事業、地域飲食店応援事業及び地域中小企業応援給付金事業の減などによるものである。

商工費の支出は、次のとおりである。

商工費 3,160,785,451円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 461,913,000円

(内訳) 夏油高原温泉郷支援補助金	5,500,000円
夏油高原温泉郷再訪事業補助金	4,464,000円
北上工業団地周辺道路整備事業(都市再生整備計画事業)	274,375,000円
小規模企業者家賃支援事業	45,508,000円
キャッシュレス決済推進事業	132,066,000円

不用額の主なものは、ふるさと便PR事業、キャッシュレス決済推進事業費補助金及び工業団地事業特別会計繰出金である。

8 款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	5,614,076,700	5,130,323,985	125,428,915	91.4
令和2年度	7,089,604,000	6,414,258,695	134,056,605	90.5
比較増減	△1,475,527,300	△1,283,934,710	△8,627,690	0.9

支出済額は、前年度より1,283,934,710円の減となっている。要因は橋梁長寿命化修繕事業、公共下水道事業出資金及び飯豊北線整備事業(交付金事業)(事故繰越分)の減などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費	90,241,044円	道路橋りょう費	2,955,006,959円
河川費	7,631,501円	都市計画費	1,625,836,603円
住宅費	451,607,878円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	277,037,000円
(内訳) 道路メンテナンス補助事業	179,595,000円
林崎蒲谷地線整備事業	34,173,000円
北上駅東口広場再整備事業	63,269,000円
継続費繰次繰越	53,173,000円
(内訳) 道路メンテナンス補助事業	50,532,000円
住居表示整備事業	2,641,000円
事故繰越 生活道路等整備事業	28,113,800円

事故繰越となった理由は、悪天候により湧水処理に時間を要し、工期に2か月の

遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、蛭川住宅団地接続道路整備事業（繰越明許分）、市営中層住宅改修事業（繰越明許分）及び牡丹橋整備事業（逡次繰越分）である。

9款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	1,538,596,000	1,502,008,180	14,772,820	97.6
令和2年度	1,528,239,000	1,518,974,009	9,264,991	99.4
比較増減	10,357,000	△16,965,829	5,507,829	△1.8

支出済額は、前年度より16,965,829円の減となっている。要因は北上地区消防組合施設整備負担金、消防車両整備事業及び防災備蓄品整備事業の減などによるものである。

消防費の支出は、次のとおりである。

消防費 1,502,008,180円

不用額の主なものは、消防車両整備事業である。

10款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	11,392,960,000	8,067,663,000	302,624,300	70.8
令和2年度	11,435,583,205	7,264,413,955	316,846,250	63.5
比較増減	△42,623,205	803,249,045	△14,221,950	7.3

支出済額は、前年度より803,249,045円の増となっている。要因は、笠松小学校改築事業（逡次繰越）、新黒沢尻幼稚園整備事業（繰越明許分）及び南部学校給食センター管理事業の増などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費 416,294,472円 小学校費 3,149,785,242円

中学校費 771,191,502円 幼稚園費 684,106,521円

社会教育費 1,249,800,896円 保健体育費 1,796,484,367円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 151,935,000円

(内訳) 飯豊中学校プール改修事業	7,913,000円
北上中学校建替建築基本計画策定事業	3,420,000円
(仮称)立花認定こども園整備事業費補助金(教育分)	1,350,000円
岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金(教育分)	783,000円
芸術文化振興事業	537,000円
さくらホール屋上シート更新事業	44,569,000円
さくらホールインターネット環境改修事業	4,415,000円
多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	56,362,000円
展勝地プール改修事業	32,586,000円
通次繰越 東部地区統合小学校建設事業	2,428,786,000円
事故繰越	<u>441,951,700円</u>
(内訳) 笠松小学校改築事業	68,056,100円
笠松小学校改築事業(通次繰越)	373,895,600円

事故繰越となった理由は、現場でのコロナウイルス感染及び積雪により工事が4週間止まったためである。

不用額の主なものは、東部地区統合小学校建設事業(繰越明許分)である。

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	22,138,000	20,585,486	1,552,514	93.0
令和2年度	52,536,000	36,809,264	2,050,736	70.1
比較増減	△30,398,000	△16,223,778	△498,222	22.9

支出済額は、前年度より16,223,778円の減となっている。要因は観光施設災害復旧事業(単独)及び河川災害復旧事業(単独)の減などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費 19,173,086円 その他公共施設・公用施設災害復旧費 1,412,400円

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業(単独)である。

12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	3,335,817,000	3,332,913,855	2,903,145	99.9
令和2年度	6,587,233,000	6,565,280,549	21,952,451	99.7
比較増減	△3,251,416,000	△3,232,366,694	△19,049,306	0.2

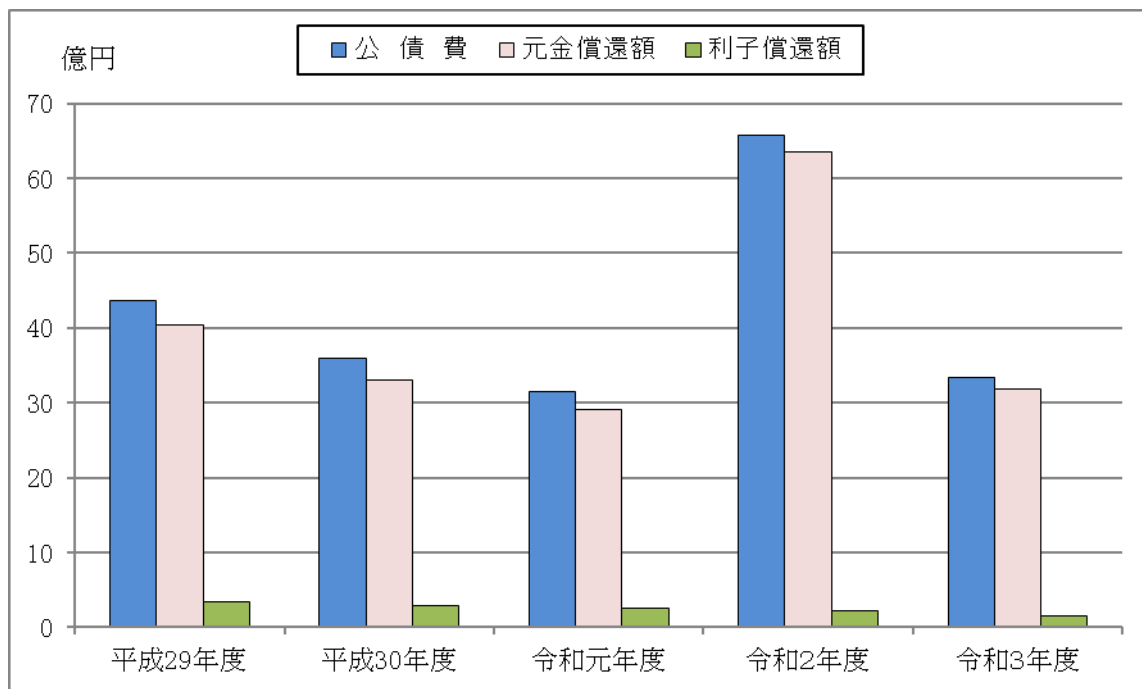
支出済額は、前年度より3,232,366,694円の減となっている。要因は市債償還元金の減などによるものである。

公債費の支出は、市債償還元金及び利子である。

公債費（公債諸費等を除く。）の最近5年間の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 債 費	4,370,703,159	3,587,622,516	3,152,603,222	6,565,229,730	3,332,877,476
元金償還額	4,039,869,374	3,300,524,188	2,901,239,230	6,347,273,486	3,183,667,555
利子償還額	330,833,785	287,098,328	251,363,992	217,956,244	149,209,921
歳出に占める 公債費の割合	11.6	9.2	7.5	10.9	7.0



13款 予備費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	充用額	不用額	執行率
令和3年度	132,000,000	69,114,000	62,886,000	52.4
令和2年度	160,000,000	93,808,000	66,192,000	58.6
比較増減	△28,000,000	△24,694,000	△3,306,000	△6.2

予備費充用の主なものは、道路管理事業(除排雪関連)、道路除排雪事業及びさくらホール管理事業である。

予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

2款 総務費	1,768,000円	3款 民生費	4,930,000円
4款 衛生費	15,625,000円	6款 農林水産業費	553,000円
7款 商工費	1,822,000円	8款 土木費	28,983,000円
10款 教育費	15,433,000円		

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	5,640,577	11.8	5,505,919	9.7	134,658	2.4
扶 助 費	9,871,676	20.6	7,859,886	13.9	2,011,790	25.6
公 債 費	3,332,914	7.0	3,205,280	5.7	127,634	4.0
小 計	18,845,167	39.4	16,571,085	29.3	2,274,082	13.7
物 件 費	7,914,712	16.5	8,011,106	14.1	△96,394	△1.2
維持補修費	1,226,588	2.6	1,056,347	1.9	170,241	16.1
補助費等	6,020,002	12.6	15,534,198	27.4	△9,514,196	△61.2
積 立 金	1,810,795	3.8	2,243,869	4.0	△433,074	△19.3
投資及び出資金・貸付金	1,049,098	2.2	1,235,639	2.2	△186,541	△15.1
繰 出 金	3,243,979	6.8	2,884,146	5.1	359,833	12.5
小 計	21,265,174	44.4	30,965,305	54.7	△9,700,131	△31.3
投資的経費	7,780,038	16.2	9,040,515	16.0	△1,260,477	△13.9
合 計	47,890,379	100.0	56,576,905	100.0	△8,686,526	△15.4

※ この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、18,845,167千円で総額の39.4%を占め、前年度と比較すると13.7%の増となっている。前年度と比較して人件費が2.4%増となっており、これは新型コロナウイルスワクチン接種対応による手当等の増加によるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は7,780,038千円で総額の16.2%であり、前年度と比較すると13.9%の減となっている。これは健康管理センター等整備事業、飯豊北線整備事業及び北上市済生会病院新病院建設支援総合補助金等の皆減によるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は21,265,174千円で総額の44.4%であり、前年度と比較すると31.3%の減となっている。これは特別定額給付金、地域小規模企業者給付金事業及び地域中小企業応援給付金事業などの皆減により補助費等が9,514,196千円(61.2%)減となったことなどによるものである。

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	7,444,770,000	7,393,419,928	7,388,312,515	5,107,413
令和2年度	7,284,082,000	7,165,277,988	7,149,105,001	16,172,987
比較増減	160,688,000	228,141,940	239,207,514	△ 11,065,574

決算総額は、歳入7,393,419,928円、歳出7,388,312,515円で、歳入歳出差引額は5,107,413円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は228,141,940円（3.2%）、歳出は239,207,514円（3.3%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が99.3%、歳出が99.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,386,533,957	1,450,087,332	△ 63,553,375	△ 4.4
国庫支出金	4,244,000	3,665,000	579,000	15.8
県支出金	5,399,368,458	5,142,944,180	256,424,278	5.0
財産収入	5,653	5,904	△ 251	△ 4.3
繰入金	559,295,325	529,291,380	30,003,945	5.7
繰越金	16,172,987	9,530,458	6,642,529	69.7
諸収入	27,799,548	29,753,734	△ 1,954,186	△ 6.6
計	7,393,419,928	7,165,277,988	228,141,940	3.1

歳入は、前年度と比較して国民健康保険税が63,553,375円（4.4%）の減、県支出金が256,424,278円（5.0%）、繰入金が30,003,945円（5.7%）の増となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和3年度	1,394,762,100	1,321,708,488	-	73,053,612
	令和2年度	1,442,763,700	1,355,970,720	103,700	86,689,280
	増減額	△ 48,001,600	△ 34,262,232	△ 103,700	△ 13,635,668
	増減率	△ 3.3	△ 2.5	皆減	△ 15.7
滞納繰越分	令和3年度	426,258,288	64,825,469	25,793,921	335,638,898
	令和2年度	457,627,363	94,116,612	24,026,443	339,484,308
	増減額	△ 31,369,075	△ 29,291,143	1,767,478	△ 3,845,410
	増減率	△ 6.9	△ 31.1	7.4	△ 1.1
合 計	令和3年度	1,821,020,388	1,386,533,957	25,793,921	408,692,510
	令和2年度	1,900,391,063	1,450,087,332	24,130,143	426,173,588
	増減額	△ 79,370,675	△ 63,553,375	1,663,778	△ 17,481,078
	増減率	△ 4.2	△ 4.4	6.9	△ 4.1

※ 現年課税分収入済額には過誤納金還付未済額475,800円を含む。

※ 滞納繰越分収入済額には過誤納金還付未済額200円を含む。

調定額は、現年課税分が1,394,762,100円、滞納繰越分が426,258,288円、総額で前年度と比較して4.2%減の1,821,020,388円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,321,708,488円、滞納繰越分が64,825,469円、総額で前年度と比較して4.4%減の1,386,533,957円となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分が25,793,921円で前年度と比較して6.9%増の25,793,921円となっている。

収入未済額は、現年課税分が73,053,612円、滞納繰越分が335,638,898円、総額で前年度と比較して4.1%減の408,692,510円となっている。

最近5年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	94.8	94.0	92.6	92.3	92.2
滞納繰越分	15.2	20.6	20.7	21.0	21.7
計	76.1	76.3	74.8	74.6	74.4

前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイント上回り、滞納繰越分が5.4ポイント下回っている。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、76.1%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
総務費	72,545,178	67,208,129	5,337,049	7.9
保険給付費	5,317,116,837	5,068,732,013	248,384,824	4.9
国民健康保険事業費納付金	1,879,788,140	1,901,016,506	△ 21,228,366	△ 1.1
共同事業拠出金	208	1,515	△ 1,307	△ 86.3
保健事業費	96,431,004	96,541,487	△ 110,483	△ 0.1
基金積立金	949,640	3,791,362	△ 2,841,722	△ 75.0
諸支出金	21,481,508	11,813,989	9,667,519	81.8
予備費	-	-	-	-
計	7,388,312,515	7,149,105,001	239,207,514	3.3

歳出は、保険給付費が5,317,116,837円で全体の72.0%を占めている。

前年度と比較して総務費が5,337,049円(7.9%)、保険給付費248,384,824円(4.9%)、諸支出金が9,667,519円(81.8%)の増、国民健康保険事業費納付金が21,228,366円(1.1%)の減となっている。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	1,612,686,000	1,603,326,277	1,600,349,477	2,976,800
令和2年度	1,610,924,000	1,603,752,883	1,600,793,683	2,959,200
比較増減	1,762,000	△ 426,606	△ 444,206	17,600

決算総額は、歳入1,603,326,277円、歳出1,600,349,477円で、歳入歳出差引額は2,976,800円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は426,606円、歳出は444,206円の減となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が99.4%、歳出が99.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	671,323,500	663,397,700	7,925,800	1.2
繰入金	919,450,911	913,208,444	6,242,467	0.7
繰越金	2,959,200	3,621,200	△ 662,000	△ 18.3
諸収入	9,592,666	23,327,539	△ 13,734,873	△ 58.9
国庫支出金	-	198,000	△ 198,000	皆減
計	1,603,326,277	1,603,752,883	△ 426,606	△ 0.0

歳入は、前年度と比較して後期高齢医療保険が7,925,800円（1.2%）、繰入金が6,242,467円（0.7%）の増、諸収入が13,734,873円（58.9%）の減となっている。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	令和3年度	670,348,000	670,418,900	-	△ 70,900
	令和2年度	662,738,400	662,399,800	-	338,600
	増減額	7,609,600	8,019,100	-	△ 409,500
	増減率	1.1	1.2	-	△ 120.9
滞 納 繰 越 分	令和3年度	3,747,900	904,600	191,100	2,652,200
	令和2年度	3,293,500	997,900	-	2,295,600
	増減額	454,400	△ 93,300	191,100	356,600
	増減率	13.8	△ 9.3	皆増	15.5
合 計	令和3年度	674,095,900	671,323,500	191,100	2,581,300
	令和2年度	666,031,900	663,397,700	-	2,634,200
	増減額	8,064,000	7,925,800	191,100	△ 52,900
	増減率	1.2	1.2	皆増	△ 2.0

※ 現年度分収入済額には過誤納金還付未済額1,329,800円を含む。

調定額は、現年度分が670,348,000円、滞納繰越分が3,747,900円、総額で前年度と比較して1.2%増の674,095,900円となっている。

収入済額は、現年度分が670,418,900円、滞納繰越分が904,600円、総額で前年度と比較して1.2%増の671,323,500円となっている。

不納欠損額は、191,100円で前年度と比較して皆増となっている。

収入未済額は、現年度分が△70,900円（還付未済額1,329,800円を含む）、滞納繰越分が2,652,200円、総額で前年度と比較して2.0%減の2,581,300円となっている。

最近5年間の後期高齢者医療保険料の収納率は、次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	100.0	99.9	99.8	99.9	99.9
滞納繰越分	24.1	30.3	45.8	41.6	45.5
計	99.6	99.6	99.5	99.6	99.6

前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分が6.2ポイント下回っている。現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、99.6%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
総務費	10,395,464	10,666,991	△ 271,527	△ 2.5
後期高齢者医療広域連合納付金 広域連合納付金	1,580,484,147	1,566,832,053	13,652,094	0.9
諸支出金	9,469,866	23,294,639	△ 13,824,773	△ 59.3
予備費	-	-	-	-
計	1,600,349,477	1,600,793,683	△ 444,206	△ 0.0

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が1,580,484,147円で歳出全体の98.8%を占めている。

前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金が13,652,094円（0.9%）の増、諸支出金が13,824,773円（59.3%）の減となっている。

③ 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	8,528,986,000	8,515,283,225	8,356,308,294	158,974,931
令和2年度	8,471,725,000	8,339,708,120	8,115,806,970	223,901,150
比較増減	57,261,000	175,575,105	240,501,324	△ 64,926,219

決算総額は、歳入8,515,283,225円、歳出8,356,308,294円で、歳入歳出差引額は158,974,931円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は175,575,105円（2.1%）、歳出は240,501,324円（3.0%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が99.8%、歳出が98.0%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
保険料	1,817,858,774	1,814,544,622	3,314,152	0.2
分担金及び負担金	1,817,000	1,543,000	274,000	17.8
国庫支出金	1,984,161,372	2,027,673,657	△ 43,512,285	△ 2.1
支払基金交付金	2,168,182,133	2,068,618,934	99,563,199	4.8
県支出金	1,151,493,688	1,139,558,722	11,934,966	1.0
財産収入	2,130	1,725	405	23.5
繰入金	1,166,302,874	1,143,858,870	22,444,004	2.0
繰越金	223,901,150	137,253,702	86,647,448	63.1
諸収入	1,564,104	6,654,888	△ 5,090,784	△ 76.5
計	8,515,283,225	8,339,708,120	175,575,105	2.1

歳入は、前年度と比較して支払基金交付金が99,563,199円（4.8%）、繰越金が86,647,448円（63.1%）、繰入金が22,444,004円（2.0%）の増、国庫支出金が43,512,285円（2.1%）の減となっている。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和3年度	1,820,385,300	1,813,023,927	-	7,361,373
	令和2年度	1,816,156,200	1,807,576,034	-	8,580,166
	増減額	4,229,100	5,447,893	-	△1,218,793
	増減率	0.2	0.3	-	△14.2
滞納繰越分	令和3年度	21,753,749	4,834,847	3,647,400	13,271,502
	令和2年度	23,181,865	6,968,588	3,075,594	13,137,683
	増減額	△1,428,116	△2,133,741	571,806	133,819
	増減率	△6.2	△30.6	18.6	1.0
合 計	令和3年度	1,842,139,049	1,817,858,774	3,647,400	20,632,875
	令和2年度	1,839,338,065	1,814,544,622	3,075,594	21,717,849
	増減額	2,800,984	3,314,152	571,806	△1,084,974
	増減率	0.2	0.2	18.6	△5.0

※ 現年度分収入済額には過誤納金還付未済額45,000円を含む。

調定額は、現年度分が1,820,385,300円、滞納繰越分が21,753,749円、総額で前年度と比較して0.2%増の1,842,139,049円となっている。

収入済額は、現年度分が1,813,023,927円、滞納繰越分が4,834,847円、総額で前年度と比較して0.2%増の1,817,858,774円となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分の3,647,400円で前年度と比較して18.6%増となっている。

収入未済額は、現年度分が7,361,373円、滞納繰越分が13,271,502円、総額で前年度と比較して5.0%減の20,632,875円となっている。

最近5年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	99.6	99.5	99.4	99.4	99.4
過年度分	22.2	30.1	33.7	30.6	30.2
計	98.7	98.7	98.6	98.6	98.4

前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント上回り、過年度分が7.9ポイント下回っている。現年分と過年度分を合わせた収納率は98.7%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
総務費	79,690,443	72,792,822	6,897,621	9.5
保険給付費	7,617,315,947	7,467,716,158	149,599,789	2.0
地域支援事業費	420,071,271	404,026,267	16,045,004	4.0
基金積立金	103,318,130	79,793,725	23,524,405	29.5
諸支出金	135,912,503	91,477,998	44,434,505	48.6
予備費	-	-	-	-
計	8,356,308,294	8,115,806,970	240,501,324	3.0

歳出は、保険給付費が7,617,315,947円で歳出全体の91.2%を占めている。

前年度と比較して保険給付費が149,599,789円(2.0%)、諸支出金が44,434,505円(48.6%)及び基金積立金が23,524,405円(29.5%)の増となっている。

④ 工業団地事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
令和3年度	1,451,087,000	1,015,221,434	987,595,854	27,625,580
令和2年度	3,379,938,000	3,115,963,891	2,944,791,388	171,172,503
比較増減	△ 1,928,851,000	△ 2,100,742,457	△ 1,957,195,534	△ 143,546,923

決算総額は、歳入1,015,221,434円、歳出987,595,854円で、歳入歳出差引額は27,625,580円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は2,100,742,457円(67.4%)、歳出は1,957,195,534円(66.5%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入70.0%、歳出68.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
財産収入	105,695,431	2,629,371,057	△ 2,523,675,626	△ 96.0
使用料及び手数料	204,500	136,375	68,125	50.0
繰入金	458,300,000	150,200,000	308,100,000	205.1
繰越金	171,172,503	156,459	171,016,044	109,304.1
市債	276,900,000	336,100,000	△ 59,200,000	△ 17.6
諸収入	2,949,000	-	2,949,000	皆増
計	1,015,221,434	3,115,963,891	△ 2,100,742,457	△ 67.4

歳入は、前年度と比較して繰入金が308,100,000円(205.1%)、繰越金が171,016,044円(109,304.1%)の増、財産収入が2,523,675,626円(96.0%)、市債が59,200,000円(17.6%)の減となっている。

昨年度の財産収入には、北上工業団地、北上産業業務団地の土地売却収入が入っているため、減額が大きい。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
事業費	626,262,296	417,220,979	209,041,317	50.1
公債費	300,233,558	2,389,470,409	△ 2,089,236,851	△ 87.4
諸支出金	61,100,000	138,100,000	△ 77,000,000	△ 55.8
予備費	-	-	-	-
計	987,595,854	2,944,791,388	△ 1,957,195,534	△ 66.5

歳出は、前年度と比較して事業費が209,041,317円(50.1%)の増、公債費が2,089,236,851円(87.4%)、諸支出金が77,000,000円(55.8%)の減となっている。

⑤ 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	95,917,000	95,917,145	94,866,477	1,050,668
令和2年度	120,386,000	116,771,757	111,054,612	5,717,145
比較増減	△ 24,469,000	△ 20,854,612	△ 16,188,135	△ 4,666,477

決算総額は、歳入95,917,145円、歳出94,866,477円で、歳入歳出差引額は1,050,668円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は20,854,612円（17.9%）、歳出は16,188,135円（14.6%）の減となっている。予算現額に対する執行率は、歳入100.0%、歳出98.9%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	-	14,877,670	△ 14,877,670	皆減
繰入金	-	-	-	-
繰越金	5,717,145	5,887	5,711,258	97,014.7
諸収入	90,200,000	92,688,200	△ 2,488,200	△ 2.7
市債	-	9,200,000	△ 9,200,000	皆減
国庫支出金	-	-	-	-
計	95,917,145	116,771,757	△ 20,854,612	△ 17.9

歳入は、前年度と比較して繰越金が5,711,258円（97,014.7%）の増、使用料及び手数料14,877,670円と市債9,200,000円が皆減、諸収入が2,488,200円（2.7%）の減となっている。

納付型利用料金制を導入している本通り駐車場の利用料金収入は、諸収入として整理されているが、当年度は義務納付分90,200,000円の納付があった。なお、目標超過分の納付金はなかった。北上駅東口駐車場は、令和3年4月1日廃止。年間利用台数は、本通り駐車場が35,174台（4.4%）増の840,458台となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
事業費	44,689,593	71,734,035	△ 27,044,442	△ 37.7
公債費	37,541,884	39,320,577	△ 1,778,693	△ 4.5
拠出金	12,635,000	-	12,635,000	皆増
予備費	-	-	-	-
計	94,866,477	111,054,612	△ 16,188,135	△ 14.6

歳出は、前年度と比較して拠出金12,635,000円（皆増）、事業費が27,044,442円（37.7%）、公債費が1,778,693円（4.5%）の減となっている。

⑥ 宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	11,165,000	8,467,047	7,937,338	529,709
令和2年度	6,378,000	4,296,985	3,767,468	529,517
比較増減	4,787,000	4,170,062	4,169,870	192

決算総額は、歳入8,467,047円、歳出7,937,338円で、歳入歳出差引額は529,709円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は4,170,062円（97.0%）、歳出は4,169,870円（110.7%）の増となっている。予算現額に対する執行率は、歳入が75.8%、歳出が71.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
財産収入	5,900,530	2,903,000	2,997,530	103.3
繰入金	2,037,000	865,000	1,172,000	135.5
繰越金	529,517	528,985	532	0.1
諸収入	-	-	-	-
計	8,467,047	4,296,985	4,170,062	97.0

歳入は、前年度と比較して財産収入が2,997,530円（103.3%）、繰入金
1,172,000円（135.5%）の増となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
事業費	2,036,808	864,468	1,172,340	135.6
諸支出金	5,900,530	2,903,000	2,997,530	103.3
予備費	-	-	-	-
計	7,937,338	3,767,468	4,169,870	110.7

歳出は、前年度と比較して諸支出金が2,997,530円（103.3%）、事業費が
1,172,340円（135.6%）の増となっている。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58		4
柏野第3住宅団地	94	24		70
卯の木住宅団地	41	39	1	1
さくら通り住宅地	20	19		1
計	217	140	1	76

⑦ 電気事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	151,039,000	143,781,408	133,252,665	10,528,743
令和2年度	168,612,000	156,956,656	153,809,770	3,146,886
比較増減	△ 17,573,000	△ 13,175,248	△ 20,557,105	7,381,857

決算総額は、歳入143,781,408円、歳出133,252,665円で、歳入歳出差引額は
10,528,743円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は13,175,248円(8.4%)、歳出は20,557,105円(13.4%)の減となっている。予算現額に対する執行率は、歳入が95.2%、歳出が88.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	140,632,888	133,837,352	6,795,536	5.1
財産収入	1,634	1,703	△ 69	△ 4.1
繰越金	3,146,886	22,892,541	△ 19,745,655	△ 86.3
諸収入	-	225,060	△ 225,060	皆減
計	143,781,408	156,956,656	△ 13,175,248	△ 8.4

歳入は、前年度と比較して発電事業収入が6,795,536円(5.1%)の増、繰越金が19,745,655円(86.3%)の減となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

款	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
施設費	25,315,847	26,319,506	△ 1,003,659	△ 3.8
基金積立金	1,634	1,703	△ 69	△ 4.1
公債費	61,795,084	61,795,084	-	-
諸支出金	46,140,100	65,693,477	△ 19,553,377	△ 29.8
予備費	-	-	-	-
計	133,252,665	153,809,770	△ 20,557,105	△ 13.4

歳出は、前年度と比較して諸支出金が19,553,377円(29.8%)、施設費が1,003,659円(3.8%)の減となっている。

施設費は、北上第1・第2ソーラー発電所の保守管理業務委託及び警備業務委託などである。諸支出金は、一般会計への繰出金であり、公債費は市債償還元金及び利子である。

3 財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
財政力指数	0.72	0.76	0.79	0.03
実質収支比率 (%)	1.7	1.7	2.1	0.4
経常収支比率 (%)	89.8	92.0	94.2	2.2
一般財源比率 (%)	50.5	39.1	49.1	10.0
自主財源比率 (%)	44.3	37.1	43.5	6.4
経常一般財源比率 (%)	95.5	90.3	90.0	△0.3
実質公債費比率 (%)	11.0	7.9	7.0	△0.9
債務負担比率 (%)	0.5	0.4	0.5	0.1
債務負担行為比率 (%)	1.3	1.8	1.9	0.1
標準財政規模 (千円)	21,721,997	22,968,915	24,126,940	1,158,025
積立金現在高 (千円)	8,805,865	8,480,897	8,629,063	148,166
債務負担行為残高 (千円)	1,511,430	1,483,773	1,626,698	142,925
地方債残高 (千円)	37,915,951	41,175,177	43,083,909	1,908,732

主な財政指標の内容は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が「1」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となるが、超えた分だけ平均的水準を超えた行政活動が可能とされている。

当市の場合、この指数が0.79で前年度を0.03上回っている。

(2) 実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、概ね3%から5%までが望ましいとされているが、低ければ財政運営に注意が必要であり、逆に高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要である。

当市の場合、この比率が2.1%で前年度を0.4上回っている。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

当市の場合、この比率が94.2%で前年度を2.2ポイント上回っている。

(4) 自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

当市の場合、この比率が43.5%で前年度を6.4ポイント上回っている。

(5) 実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差引いた額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18%以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上では単独事業の起債が制限され、35%以上ではさらに一般公共事業債等でも制限される。

また、健全化判断比率の一つとして位置づけられており、25%を超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならない、35%を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し、国の関与の下で厳しい取組が求められる。

当市の場合、この比率が7.0%で前年度を0.9ポイント(改善)下回っている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	9,416,269	△ 8,726	9,407,543
	普 通 財 産	m ²	1,873,978	△ 6,762	1,867,216
	計	m ²	11,290,247	△ 15,488	11,274,759
建 物	行 政 財 産	m ²	391,701	1,366	393,067
	普 通 財 産	m ²	34,672	△ 200	34,472
	計	m ²	426,373	1,166	427,539
山 林	行 政 財 産	m ²	5,229,812	0	5,229,812
	普 通 財 産	m ²	360,709	△ 4,143	356,566
	計	m ²	5,590,521	△ 4,143	5,586,378
	立木の推定蓄積量計	m ³	206,142	△ 4,598	201,544
物 権	地 上 権	m ²	12,202	0	12,202
	抵 当 権	千円	35,600	0	35,600
	温 泉 権	件	1	0	1
無体財産権(商標権)		件	1	0	1
有価証券		千円	665,893	△ 1,762	664,131
出資による権利		千円	9,197,706	180,727	9,378,433

(注) 有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した額に、出資割合を乗じた額とした。

ア 土地及び建物

○ 土地

土地は、当年度において15,488m²減少し、年度末現在高は11,274,759m²となっている。このうち行政財産は8,726m²減少し、年度末現在高は9,407,543m²、普通財産は6,762m²減少し、年度末現在高は1,867,216m²となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、江釣子古墳群の取得2,089㎡、街区公園の帰属1,536㎡、和賀東学童保育所の用途変更993㎡である。減少の主なものは、北上駅東口駐車場10,740㎡を用途変更している。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、旧北上駅東口駐車場10,741㎡を普通財産に用途変更している。減少の主なものは、産業業務団地9,655㎡を売却処分したものである。

○ 建物

建物は、当年度において1,166㎡増加し、年度末現在高は427,539㎡となっている。このうち行政財産は1,366㎡増加し、年度末現在高は393,067㎡となっている。普通財産は200㎡減少し、年度末現在高は34,472㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、黒沢尻幼稚園1,609㎡、和賀地区交流センター566㎡の新築、減少の主なものは、技術研修館683㎡を普通財産に用途変更したほか、市営塚越住宅541㎡を解体処分したものである。

普通財産の異動のうち減少の主なものは、旧健康管理センター671㎡を処分したものである。

イ 山林

山林は、当年度において4,143㎡減少し、年度末残高は5,586,378㎡となっている。このうち行政財産は異動の増減がなく、年度末現在高は5,229,812㎡となっている。普通財産は4,143㎡を売却処分し、年度末現在高は356,566㎡となっている。

立木の推定蓄積量は4,598㎥減少し、年度末現在高は201,544㎥となっている。

ウ 物権

当年度は地上権、抵当権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は、地上権12,202㎡、抵当権35,600千円及び温泉権1件となっている。

エ 無体財産権

当年度は商標権の増減がなく、年度末現在高は1件となっている。

オ 有価証券

当年度は1,762千円減少し、年度末現在高は664,131千円となっている。

カ 出資による権利

当年度は180,727千円増加し、年度末現在高は9,378,433千円となっている。

○ 出資

当年度は180,727千円増加し、年度末現在高は8,846,972千円となっている。当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団 180,727千円

○ 出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2) 物 品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

(単位：点)

細分類	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
1 いす類	29	1		30
2 机類	71	11		82
3 箱、戸棚類	184	2		186
4 点灯器類	42			42
5 被服、寝具類	1	8		9
6 ちゅう具類	391		4	387
7 冷暖房器具類	14	2	1	15
8 事務用機器類	85	19	5	99
9 計測機器類	65	1		66
10 写真光学機器類	29		2	27
11 医療機器類	5	3		8
12 試験、実験機器類	26	1	1	26
13 農水産機器類	3			3
14 諸機械類	341	11	3	349
15 車両、船舶類	293	8	15	286
16 諸工具類	9			9
17 教養及び体育器具類	291	1	12	280
18 標本、美術品、見本類	161			161
19 図書類	-			-
20 教材備品類	177	4	2	179
21 雑器具類	130	3	1	132
計	2,347	75	46	2,376

当年度末現在高は2,376点で、前年度より29点増となっている。主な増加は、8事務用機器類では、中央図書館の通路ゲート装置4点、無線一体型ハンディ13点、14諸機械類では、学校用除雪機2点、草刈機2点、15車両、船舶類では消防ポンプ車1点、災害活動車1点、公用車3点、道路パトロール車1点、除雪ドーザー1点、移動図書館車1点などである。

(3) 債 権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
奨学資金貸付金	250,110	△ 5,851	244,259
市民税（特別徴収金）	627,236	△ 5,323	621,913
不動産売払収入	4,383	△ 2,155	2,228
市街地再開発資金貸付金	471,852	△ 55,512	416,340
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会長期預け金	6,170	-	6,170
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター長期預け金	7,500	-	7,500
一般社団法人北上市機械化農業公社長期預け金	2,500	-	2,500
災害援護資金貸付金	1,429	△ 357	1,072
計	1,371,180	△ 69,198	1,301,982

(注) このほか、決算年度末における下水道事業会計貸付金現在高は、50,000千円となっている。

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

基金の 名称	前年度末 基金残高	当年度中増減高		当年度末 基金残高	当年度末 (R04.3.31現在)		債権・債務 差引後
	R03.3.31現在	積立額	取崩額	R04.3.31現在	債権	債務	
財政調整	903,875,295	1,582,896	-	905,458,191	2,049,588	-	907,507,779
市債管理	5,301,654,729	492,363,599	2,026,039,403	3,767,978,925	896,048,364	-	4,664,027,289
がん対策	60,352,039	167,032	3,996,469	56,522,602	-	5,357,882	51,164,720
地域振興	87,920,179	1,791,584,588	1,791,579,000	87,925,767	1,610,983,938	60,017,000	1,638,892,705
教育施設 設備整備	32,669,686	164	-	32,669,850	165	-	32,670,015
庁舎建設	863,981,919	4,708	-	863,986,627	4,493	-	863,991,120
地域福祉	9,773,434	1,100,000	1,000,000	9,873,434	1,020,780	-	10,894,214
日本現代詩 歌文学館	43,322,630	65,506	7,417,300	35,970,836	65,222	-	36,036,058
国民健康保 険財政調整	1,083,831,189	3,791,362	-	1,087,622,551	949,640	18,000,000	1,070,572,191
介護給付 費準備	345,897,414	79,793,725	-	425,691,139	103,318,130	-	529,009,269
芸術文化 功労顕彰	14,421,147	604,968	136,159	14,889,956	530,753	-	15,420,709
再生可能 エネルギー	314,800,727	91,457	-	314,892,184	93,094	-	314,985,278
姉妹・友好 都市交流	8,831,688	37	-	8,831,725	40	-	8,831,765
森林環境 譲与税	1,959,020	16,194,773	-	18,153,793	73	5,169,045	12,984,821
中小企業 利子補給	-	136,164,000	-	136,164,000	976	65,914,124	70,250,852
感染症 等対策	-	16,199,300	-	16,199,300	-	-	16,199,300
合計	9,073,291,096	2,539,708,115	3,830,168,331	7,782,830,880	2,615,065,256	154,458,051	10,243,438,085

(注) 地域福祉基金の運用益は、一般会計に積み立てられており、基金の目的を達するための経費に充てられることになっている。(基金条例第5条)

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に市債管理基金、介護給付費準備基金への積立てと、日本現代詩歌文学館基金、がん対策基金の取崩しで、年度末現在高は7,782,830,880円となり、前年度より1,290,460,216円減少している。

このうち現金は5,874,475,880円であり、有価証券は財政調整基金3,932,500円、市債管理基金1,900,000,000円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円である。

基金の債権及び債務は、令和3年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みである。

積立未済金は、地域振興基金1,610,983,938円、市債管理基金896,048,364円、介護給付費準備基金103,318,130円などであり、未払金は、中小企業県制度融資利子補給基金65,914,124円、地域振興基金60,017,000円などである。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は10,243,438,085円となっている。

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(1) 岩手県収入証紙購入基金

当年度は 3,600,000 円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	2,303,055 円
当年度証紙購入額	43,039,000 円
当年度証紙売捌額	43,507,480 円
当年度末証紙残高	1,834,575 円
当年度末現金残高	1,765,425 円

現金は、前年度末現在高が 1,296,945 円、当年度の収入額が 43,507,480 円、支払額が 43,039,000 円で、年度末現在高は 1,765,425 円となっている。

年度末の現金残高と証紙残高の合計は 3,600,000 円で、条例の基金額と符合している。なお、証紙購入額を基金の額で除した基金の回転回数は 12.0 回である。

(2) 北上市福祉医療資金貸付基金

当年度は 20,000,000 円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	4 件	317,000 円
当年度貸付額	1 件	93,000 円
当年度償還（過年度含み）	8 件	84,000 円
当年度末貸付現在高（過年度含み）	4 件	326,000 円
当年度末現金残高		19,674,000 円

現金は、前年度末現在高が 19,683,000 円、当年度の収入額が 84,000 円、支払額が 93,000 円で、年度末現在高は 19,674,000 円となっている。

年度末の現金残高と貸付残高の合計は 20,000,000 円で、条例の基金額と符合している。

(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は 1,000,000 円で、条例の基金額と符合している。

決 算 審 查 資 料

令和3年度会計別歳入決算総括表

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との対比 C-A 円	
			金 額 C 円	予算額対比 C/A %	調定額対比 C/B %				
一 般 会 計	54,257,876,900	50,992,884,073	49,358,567,814	91.0	96.8	73,287,365	1,561,028,894	△ 4,899,309,086	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	7,444,770,000	7,829,084,085	7,393,419,928	99.3	94.4	26,120,646	409,543,511	△ 51,350,072
	後期高齢者医療 特別会計	1,612,686,000	1,606,098,677	1,603,326,277	99.4	99.8	191,100	2,581,300	△ 9,359,723
	介護保険特別会計	8,528,986,000	8,539,888,920	8,515,283,225	99.8	99.7	3,972,820	20,632,875	△ 13,702,775
	工業団地事業 特別会計	1,451,087,000	1,015,221,434	1,015,221,434	70.0	100.0	-	-	△ 435,865,566
	駐車場事業特別会計	95,917,000	95,917,145	95,917,145	100.0	100.0	-	-	145
	宅地造成事業 特別会計	11,165,000	8,467,047	8,467,047	75.8	100.0	-	-	△ 2,697,953
	電気事業特別会計	151,039,000	143,781,408	143,781,408	95.2	100.0	-	-	△ 7,257,592
	計	19,295,650,000	19,238,458,716	18,775,416,464	97.3	97.6	30,284,566	432,757,686	△ 520,233,536
合 計	73,553,526,900	70,231,342,789	68,133,984,278	92.6	97.0	103,571,931	1,993,786,580	△ 5,419,542,622	
前年度一般・特別会計合計	87,688,585,205	83,952,829,366	81,908,864,149	93.4	97.6	66,134,025	1,977,831,192	△ 5,779,721,056	
対前年度比較増減額	△ 14,135,058,305	△ 13,721,486,577	△ 13,774,879,871	△ 0.8	△ 0.6	37,437,906	15,955,388	360,178,434	

※ 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の収入済額には、過誤納金還付未済額がそれぞれ196,652円、476,000円、1,329,800円、45,000円含まれている。

令和3年度会計別歳出決算総括表

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 D-E	
		金 額 B	執行率 B/A						
	円	円	%	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	54,257,876,900	47,890,378,910	88.3	4,651,964,500	1,715,533,490	1,468,188,904	955,920,500	512,268,404	
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	7,444,770,000	7,388,312,515	99.2	-	56,457,485	5,107,413	-	5,107,413
	後期高齢者医療 特 別 会 計	1,612,686,000	1,600,349,477	99.2	-	12,336,523	2,976,800	-	2,976,800
	介護保険特別会計	8,528,986,000	8,356,308,294	98.0	-	172,677,706	158,974,931	-	158,974,931
	工業団地事業 特 別 会 計	1,451,087,000	987,595,854	68.1	413,400,000	50,091,146	27,625,580	-	27,625,580
	駐車場事業特別会計	95,917,000	94,866,477	98.9	-	1,050,523	1,050,668	-	1,050,668
	宅地造成事業 特 別 会 計	11,165,000	7,937,338	71.1	-	3,227,662	529,709	-	529,709
	電気事業特別会計	151,039,000	133,252,665	88.2	-	17,786,335	10,528,743	-	10,528,743
	計	19,295,650,000	18,568,622,620	96.2	413,400,000	313,627,380	206,793,844	-	206,793,844
合 計	73,553,526,900	66,459,001,530	90.4	5,065,364,500	2,029,160,870	1,674,982,748	955,920,500	719,062,248	
前年度一般・特別会計合計	87,688,585,205	80,016,035,533	91.3	5,477,459,900	2,195,089,772	1,892,828,616	1,088,919,900	803,908,716	
対前年度比較増減額	△ 14,135,058,305	△ 13,557,034,003	△ 0.9	△ 412,095,400	△ 165,928,902	△ 217,845,868	△ 132,999,400	△ 84,846,468	

令和3年度会計別収入未済額の状況

(単位:円)

区分	現年度分 収入未済額 A	滞納繰越分						令和3年度末 収入未済額 合計 A+G	
		令和2年度 収入未済額 B	左に対する令和3年 度中の増減 C	令和3年度 調定額 D=(B+C)	令和3年度 収入済額 E	令和3年度 不納欠損額 F	令和3年度 収入未済額 G=(D-E-F)		
一般会計	1,075,710,596	694,210,633	△431,668	693,778,965	140,559,602	67,901,065	485,318,298	1,561,028,894	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	73,240,212	427,562,867	60,291	427,623,158	65,199,213	26,120,646	336,303,299	409,543,511
	後期高齢者医療 特別会計	△70,900	3,681,800	66,100	3,747,900	904,600	191,100	2,652,200	2,581,300
	介護保険特別会計	7,361,373	22,276,849	35,900	22,312,749	5,068,427	3,972,820	13,271,502	20,632,875
	工業団地事業 特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	宅地造成事業 特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	80,530,685	453,521,516	162,291	453,683,807	71,172,240	30,284,566	352,227,001	432,757,686
合計	1,156,241,281	1,147,732,149	△269,377	1,147,462,772	211,731,842	98,185,631	837,545,299	1,993,786,580	

令和3年度歳出節別決算調書

(単位：円)

区 分	一般会計				特別会計				合 計			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額 D	構成比	支出済額(A+C)	構成比	支出済額(B+D)	構成比
1 報酬	599,535,321	1.25	636,427,345	1.06	40,836,823	0.22	40,587,198	0.20	640,372,144	0.96	677,014,543	0.85
2 給料	2,434,877,903	5.08	2,398,967,130	4.00	2,742,000	0.01	2,659,200	0.01	2,437,619,903	3.67	2,401,626,330	3.00
3 職員手当	1,993,883,973	4.16	1,867,873,785	3.12	9,727,674	0.05	7,193,940	0.04	2,003,611,647	3.01	1,875,067,725	2.34
4 共済費	884,664,882	1.85	871,913,937	1.45	7,372,480	0.04	6,933,716	0.03	892,037,362	1.34	878,847,653	1.10
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	654,969,406	1.37	649,201,598	1.08	1,308,565	0.01	411,000	0.00	656,277,971	0.99	649,612,598	0.81
8 旅費	21,901,115	0.05	21,143,541	0.04	2,286,238	0.01	815,196	0.00	24,187,353	0.04	21,958,737	0.03
9 交際費	497,825	0.00	722,056	0.00	—	—	—	—	497,825	0.00	722,056	0.00
10 需用費	1,159,366,955	2.42	1,180,585,929	1.97	17,499,927	0.09	12,274,778	0.06	1,176,866,882	1.77	1,192,860,707	1.49
11 役務費	507,106,063	1.06	455,912,622	0.76	68,772,322	0.37	64,449,609	0.32	575,878,385	0.87	520,362,231	0.65
12 委託料	7,428,606,870	15.51	7,128,643,508	11.89	581,230,764	3.13	455,021,439	2.27	8,009,837,634	12.05	7,583,664,947	9.48
13 使用料及び賃借料	830,088,012	1.73	772,656,306	1.29	21,776,902	0.12	16,190,108	0.08	851,864,914	1.28	788,846,414	0.99
14 工事請負費	6,476,566,922	13.52	6,470,923,164	10.80	23,272,700	0.13	211,424,500	1.05	6,499,839,622	9.78	6,682,347,664	8.35
15 原材料費	16,194,343	0.03	20,855,923	0.03	—	—	—	—	16,194,343	0.02	20,855,923	0.03
16 公有財産購入費	186,004,030	0.39	516,470,076	0.86	10,679,365	0.06	39,046,648	0.19	196,683,395	0.30	555,516,724	0.69
17 備品購入費	250,593,161	0.52	381,084,415	0.64	455,191	0.00	—	—	251,048,352	0.38	381,084,415	0.48
18 負担金補助及び交付金	7,701,619,686	16.08	18,093,373,938	30.19	16,931,861,557	91.19	16,198,978,680	80.68	24,633,481,243	37.07	34,292,352,618	42.86
19 扶助費	7,165,129,456	14.96	5,321,692,998	8.88	3,595,524	0.01	3,545,318	0.02	7,168,724,980	10.79	5,325,238,316	6.66
20 貸付金	108,060,000	0.23	141,530,000	0.24	—	—	—	—	108,060,000	0.16	141,530,000	0.18
21 補償補填及び賠償金	23,894,381	0.05	94,917,456	0.16	31,045,351	0.17	95,588,199	0.48	54,939,732	0.08	190,505,655	0.24
22 償還利子及び割引料	3,604,926,020	7.53	6,833,630,635	11.40	558,052,637	3.01	2,595,394,157	12.93	4,162,978,657	6.26	9,429,024,792	11.78
23 投資及び出資金	941,038,000	1.96	1,094,109,000	1.83	—	—	—	—	941,038,000	1.42	1,094,109,000	1.37
24 積立金	1,810,794,876	3.78	2,243,867,985	3.74	104,269,404	0.56	83,586,790	0.42	1,915,064,280	2.88	2,327,454,775	2.91
25 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	2,673,600	0.01	2,979,600	0.00	17,685,300	0.10	16,580,900	0.08	20,358,900	0.03	19,560,500	0.02
27 繰出金	3,087,386,110	6.45	2,737,423,694	4.57	134,151,896	0.72	228,447,516	1.14	3,221,538,006	4.85	2,965,871,210	3.71
28 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	47,890,378,910	100.00	59,936,906,641	100.00	18,568,622,620	100.00	20,079,128,892	100.00	66,459,001,530	100.00	80,016,035,533	100.00

令和3年度普通会計決算の状況

歳出(目的別)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
議 会 費	252,483	0.6	277,597	0.5	276,347	0.6	△1,250	△0.5
総 務 費	5,232,448	12.5	14,836,421	26.2	5,644,059	11.8	△9,192,362	△62.0
民 生 費	12,785,727	30.6	13,630,696	24.1	15,360,260	32.1	1,729,564	12.7
衛 生 費	3,619,895	8.7	3,278,484	5.8	3,194,989	6.7	△83,495	△2.5
労 働 費	174,234	0.4	184,217	0.3	151,665	0.3	△32,552	△17.7
農 林 水 産 業 費	1,829,193	4.4	1,739,431	3.1	2,048,780	4.3	309,349	17.8
商 工 費	2,340,846	5.6	3,428,505	6.1	3,160,785	6.6	△267,720	△7.8
土 木 費	4,798,406	11.5	7,186,313	12.7	5,130,324	10.7	△2,055,989	△28.6
消 防 費	1,594,286	3.8	1,518,974	2.7	1,502,008	3.1	△16,966	△1.1
教 育 費	6,005,124	14.4	7,254,178	12.8	8,067,663	16.8	813,485	11.2
災 害 復 旧 費	23,892	0.1	36,809	0.1	20,585	0.0	△16,224	△44.1
公 債 費	3,153,882	7.5	3,205,280	5.7	3,332,914	7.0	127,634	4.0
合 計	41,810,416	100.0	56,576,905	100.0	47,890,379	100.0	△8,686,526	△15.4

歳出(性質別)

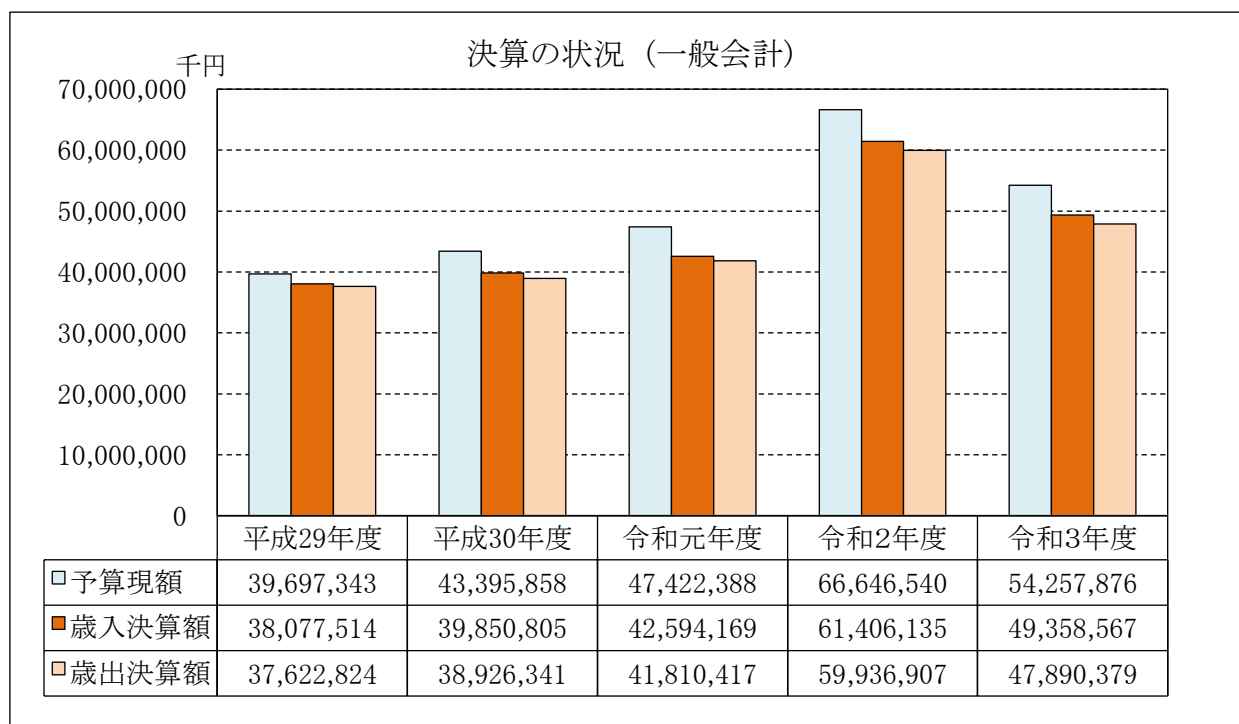
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
人 件 費	4,958,071	11.9	5,505,919	9.7	5,640,577	11.8	134,658	2.4
扶 助 費	7,390,550	17.7	7,859,886	13.9	9,871,676	20.6	2,011,790	25.6
公 債 費	3,153,877	7.5	3,205,280	5.7	3,332,914	7.0	127,634	4.0
物 件 費	7,008,829	16.8	8,011,106	14.2	7,914,712	16.5	△96,394	△1.2
維 持 補 修 費	430,698	1.0	1,056,347	1.9	1,226,588	2.6	170,241	16.1
補 助 費	4,409,546	10.5	15,534,198	27.5	6,020,002	12.6	△9,514,196	△61.2
積 立 金	1,756,211	4.2	2,243,869	4.0	1,810,795	3.8	△433,074	△19.3
投 資 貸 付 金	786,049	1.9	1,235,639	2.2	1,049,098	2.2	△186,541	△15.1
繰 出 金	3,485,173	8.3	2,884,146	5.1	3,243,979	6.8	359,833	12.5
投 資 的 経 費	8,431,412	20.2	9,040,515	16.0	7,780,038	16.2	△1,260,477	△13.9
合 計	41,810,416	100.0	56,576,905	100.0	47,890,379	100.0	△8,686,526	△15.4

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

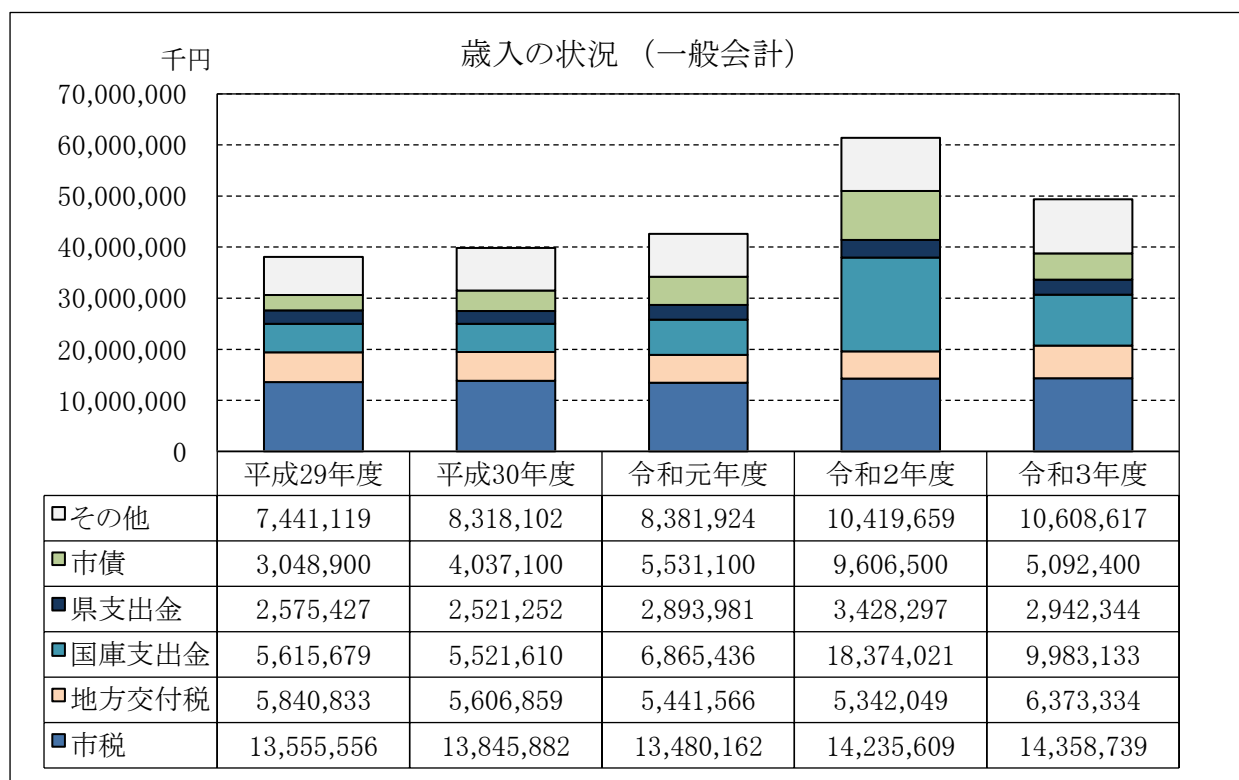
一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	円 14,358,739,508	% 29.1	円 14,235,609,959	% 23.2	円 123,129,549	% 0.9
	分担金及び負担金	134,513,900	0.3	139,271,421	0.2	△4,757,521	△3.4
	使用料及び手数料	594,269,415	1.2	623,457,957	1.0	△29,188,542	△4.7
	財 産 収 入	320,749,729	0.6	296,131,353	0.5	24,618,376	8.3
	寄 附 金	1,556,469,983	3.2	1,697,604,064	2.8	△141,134,081	△8.3
	繰 入 金	2,096,781,809	4.2	2,790,774,916	4.5	△693,993,107	△24.9
	繰 越 金	1,469,229,228	3.0	783,753,657	1.3	685,475,571	87.5
	諸 収 入	917,377,861	1.9	960,476,748	1.6	△43,098,887	△4.5
	計	21,448,131,433	43.5	21,527,080,075	35.1	△78,948,642	△0.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	591,052,001	1.2	581,715,001	1.0	9,337,000
利子割交付金		6,771,000	0.0	8,272,000	0.0	△1,501,000	△18.1
配当割交付金		33,945,000	0.1	22,530,000	0.0	11,415,000	50.7
株式等譲渡所得割交付金		39,582,000	0.1	26,305,000	0.0	13,277,000	50.5
法人事業税交付金		197,920,000	0.4	109,282,000	0.2	88,638,000	81.1
地方消費税交付金		2,312,917,000	4.7	2,220,033,000	3.6	92,884,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金		11,444,335	0.0	10,993,990	0.0	450,345	4.1
自動車取得税交付金		102,836	0.0	91,591	0.0	11,245	12.3
環境性能割交付金		27,362,000	0.1	27,853,000	0.0	△491,000	△1.8
地方特例交付金		281,567,000	0.6	104,413,000	0.2	177,154,000	169.7
地方交付税		6,373,334,000	12.9	5,342,049,000	8.7	1,031,285,000	19.3
交通安全対策特別交付金		16,561,000	0.0	16,699,000	0.0	△138,000	△0.8
国庫支出金		9,983,133,718	20.1	18,374,021,240	30.0	△8,390,887,522	△45.7
県 支 出 金		2,942,344,491	6.0	3,428,297,972	5.6	△485,953,481	△14.2
市 債	5,092,400,000	10.3	9,606,500,000	15.6	△4,514,100,000	△47.0	
計	27,910,436,381	56.5	39,879,055,794	64.9	△11,968,619,413	△30.0	
合 計	49,358,567,814	100.0	61,406,135,869	100.0	△12,047,568,055	△19.6	

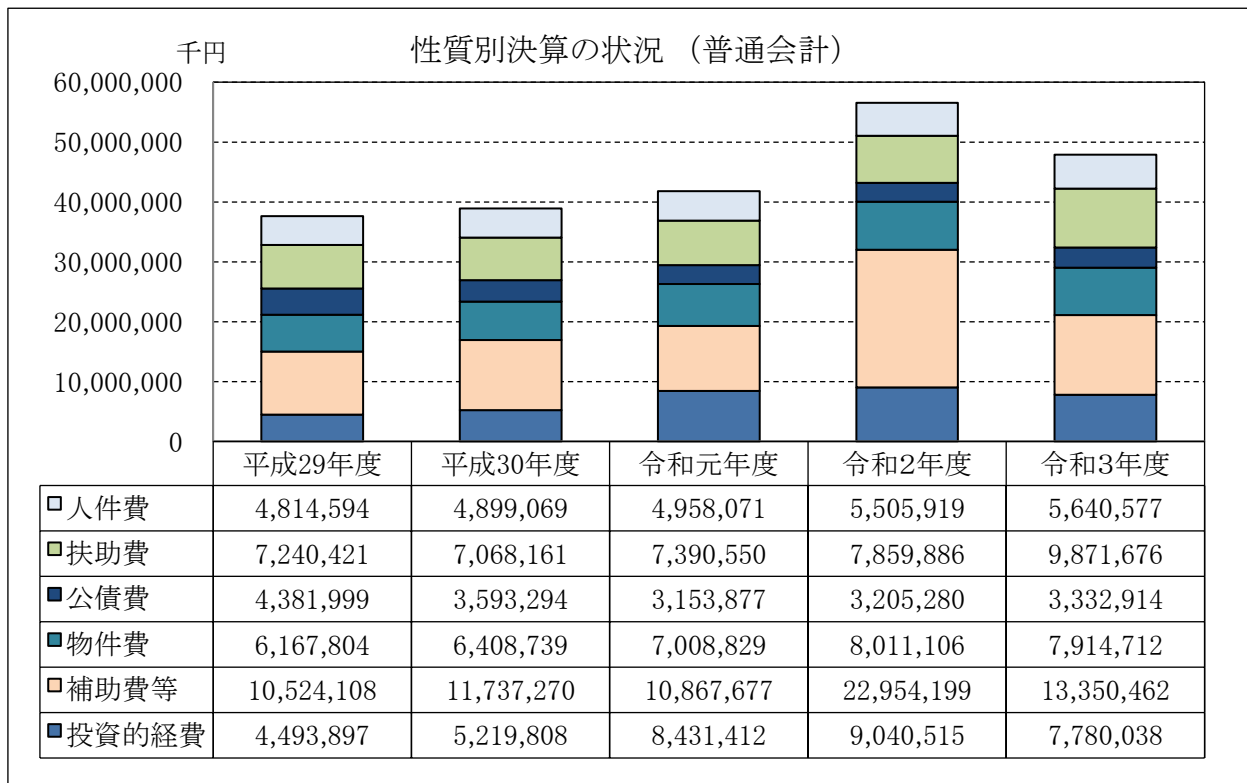
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



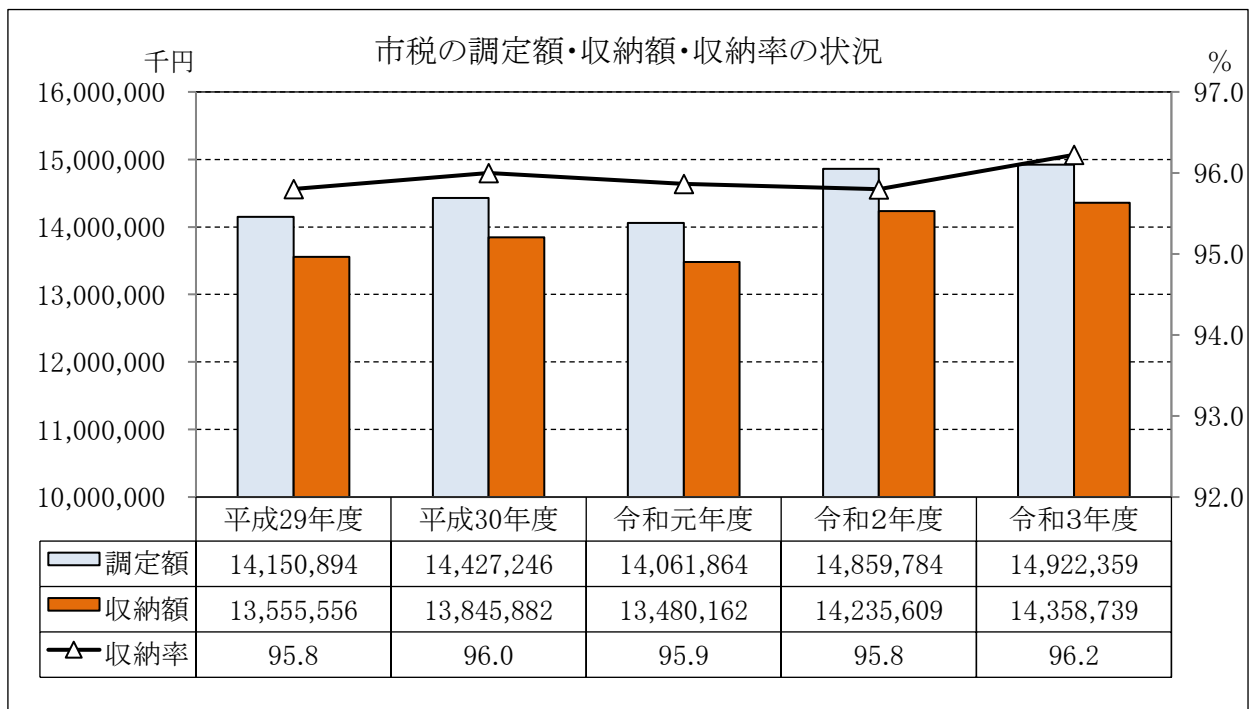
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。



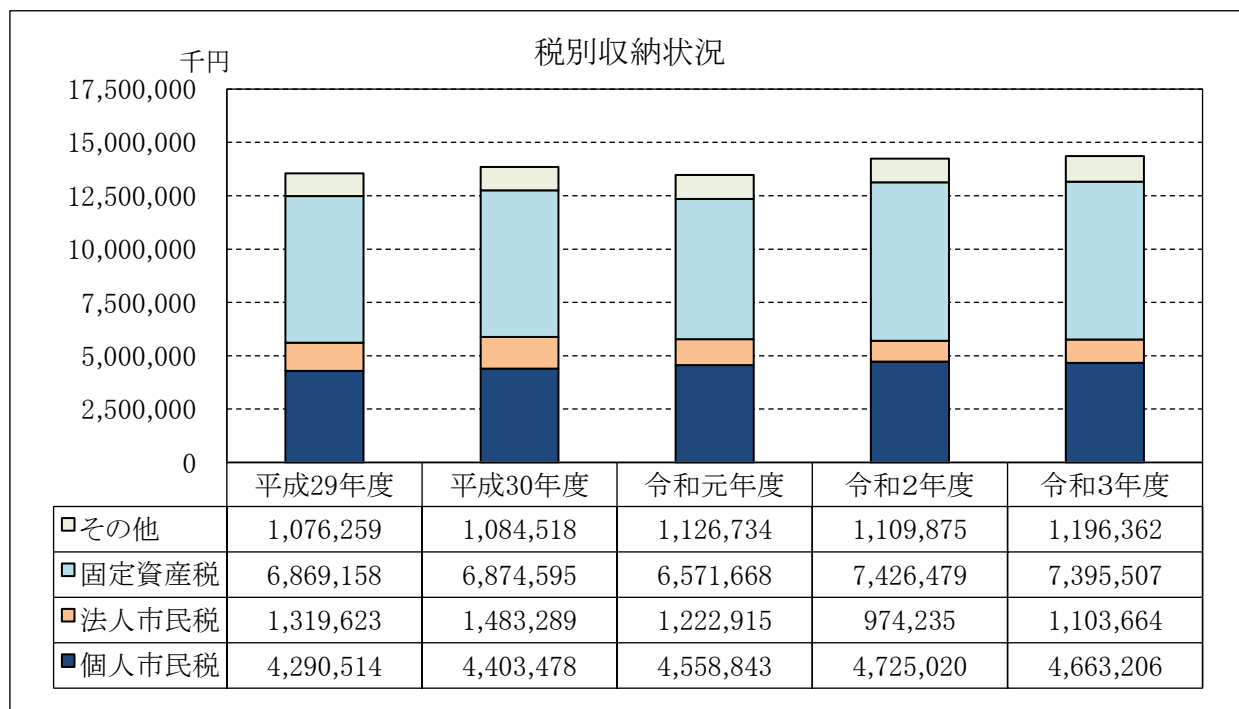
普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



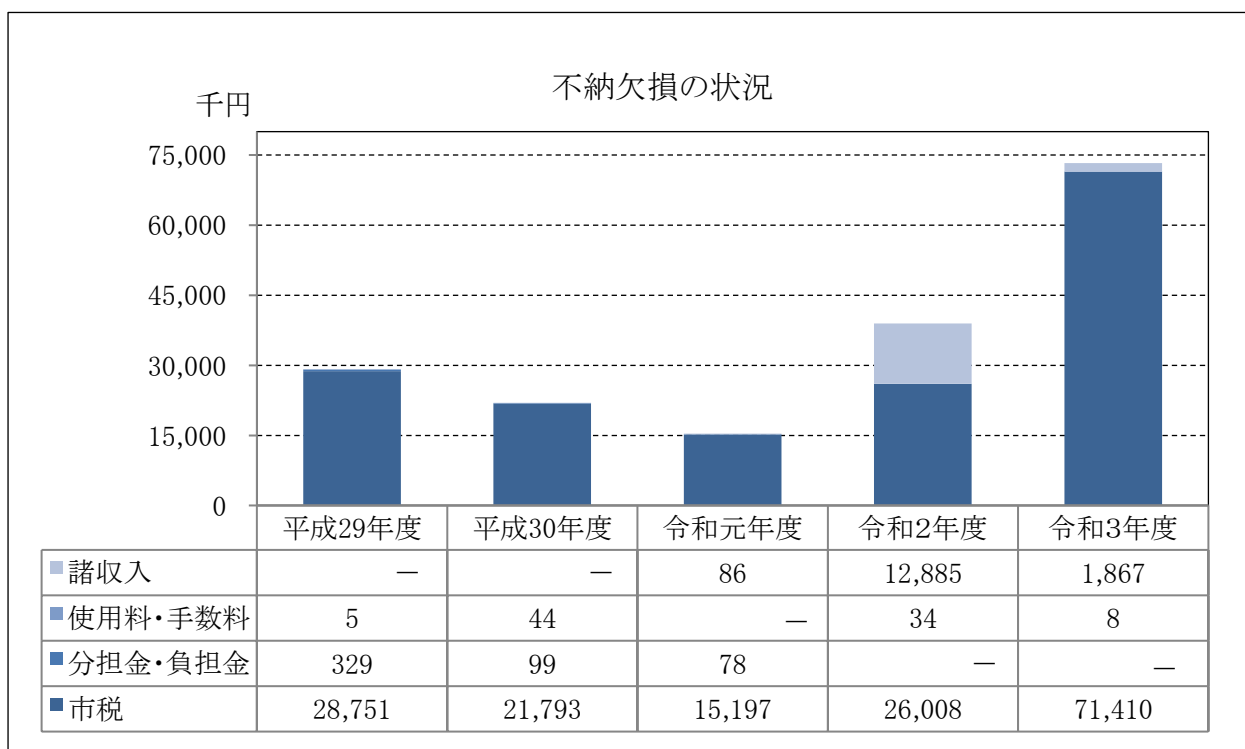
市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



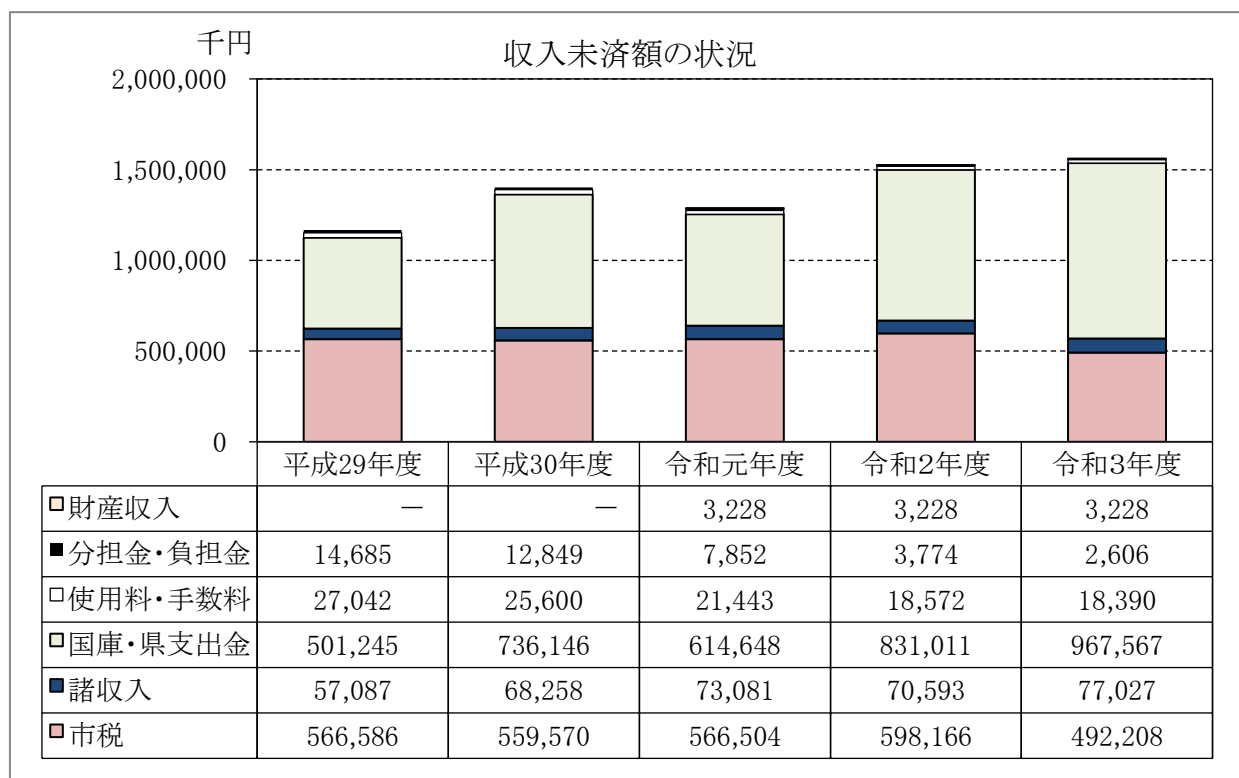
税別収納状況は、次のとおりである。



不納欠損の状況は、次のとおりである。



収入未済額の状況は、次のとおりである。



自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

